

# 現行計画の中間評価結果

## 【地域計画編】

## 【目次】

1 施策の評価	P 1
(1) 北部広域連携圏	P 2
① 県北山間ゾーン	P 4
② 県北臨海ゾーン	P 6
③ 県央ゾーン	P 8
(2) 南部広域連携圏	P 10
① 鹿行ゾーン	P 12
② 県南ゾーン	P 14
③ 県西ゾーン	P 16
2 数値目標等の進捗状況一覧表	P 19
進捗状況に関する総括表	P 21
(1) 県北山間ゾーン	P 23
(2) 県北臨海ゾーン	P 28
(3) 県央ゾーン	P 33
(4) 鹿行ゾーン	P 37
(5) 県南ゾーン	P 42
(6) 県西ゾーン	P 48
(7) その他	P 52
(参考)主な指標のゾーン別比較表	P 54

# 1 施策の評価

## (1) 北部広域連携圏

### 【 3年間の評価の総括 】

大強度陽子加速器(J-PARC)が供用を開始するとともに、北関東自動車道の県内全区間が開通するなど交通インフラの整備が進展し、本県の立地優位性により企業立地が好調に推移している。

また、県北地域の豊かな自然や歴史を活かした“いばらき さとやま生活”の積極的な発信により交流や二地域居住が拡大するなど、一定の成果が上がってきている。

### ■ 21世紀の我が国を先導する先端産業地域と北関東の新たな物流・産業拠点の形成

#### <3年間の主な取組>

- 大強度陽子加速器(J-PARC)を活用した最先端の研究開発や産業利用を促進するため、産学共同プロジェクトの推進や公開セミナーを開催するなど利用促進に向けた取組みを展開するとともに、2本の県中性子ビーム実験装置の整備を推進し、平成20年12月のJ-PARCの稼働に併せて供用を開始しました。
- 茨城大学や日立のものづくり技術の集積を活かして、中小企業等の創業や技術開発、販路拡大等を支援し、3年間でIT関連を中心とした27社のベンチャー企業が創出されました。
- 北関東の新たな物流・産業拠点を形成するため、平成20年12月に日立港、常陸那珂港、大洗港を統合し「茨城港」として港湾のブランド力強化を図ったほか、平成22年3月の開港に向けて茨城空港の整備や就航対策を進め、平成21年2月には韓国への国際定期便の就航が表明されました。平成20年12月には北関東自動車道の県内全区間が供用開始されるなど、広域交通体系の整備が進みました。
- 交通インフラの整備や優遇施策、都心への近接性など立地優位性などにより、平成18年から20年の3年間に91件(工場立地動向調査)の企業が立地するなど、県北臨海ゾーンと県北山間ゾーンにも工場立地が進みました。

#### <今後の方向>

- 今後も産学官共同研究の新たなテーマの発掘や更なるベンチャー企業の創出に向けた取組を進めていくとともに、陸・海・空の広域交通ネットワークを活かした北関東の新たな物流・産業拠点の形成に努めていきます。

### ■ 県北からの新しいライフスタイルの発信や自然、歴史等の活用による首都圏を代表する交流・二地域居住空間の形成

#### <3年間の主な取組>

- 県北地域を舞台とした豊かな自然や多様な体験交流など楽しむことができる新たなライフスタイル“いばらきさとやま生活”について、テレビや雑誌、イベント等を通じてPRを進めたほか、ホームページ(アクセス件数:160件/日)やブログによる二地域往来実践者の紹介・空き家等の地域情報の提供などを行いました。また、平成19年度にはロゴマークを決定し、各種広報媒体での活用を図るなど、統一的な情報発信によるブランドイメージの構築や認知度の向上に努めました。
- 首都圏を代表する交流・二地域居住空間の形成を図っていくため、(財)グリーンふるさと振興機構によるグリーンツーリズムお試しツアー開催や田舎暮らし相談窓口の

設置、お試し田舎暮らし住居事業の拡充などの取組を実施しました。平成20年4月からは、(財)グリーンふるさと振興機構が中心となって「いばらきさとやま楽校(がっこう)」を開校し、これらの施策を総合的・一体的に展開しました。また、「水戸ひたち観光圏」の認定を契機として、関係団体が一体となって魅力ある観光圏づくりに取り組み、観光客の増加や宿泊観光の促進に努めています。こうした取組によりグリーン・ブルーツーリズム参加者数は毎年増加し、平成20年には目標の3万人を達成しました。

＜今後の方向＞

- ・ 今後も、首都圏の田舎暮らしに関心の高い方々などを惹きつける魅力の情報発信等に努めるとともに、グリーン・ブルーツーリズムに関する事業の充実に加え、自然・歴史などの地域資源を活かした周遊・滞在型観光等を推進するなど、首都圏を代表する交流・二地域居住空間の形成に努めていきます。

## ■ 安心・安全で快適に暮らせる生活環境圏の形成

＜3年間の主な取組＞

- ・ 県北西部地区の中核病院となる常陸大宮済生会病院を核として、二次救急やへき地医療の充実を図るとともに、深刻な医師不足に対応するため、医師修学資金の貸与や女性医師の就業支援などにより、医師確保対策に努めました。
- ・ 生活環境の充実を図るため、市町村が行う廃止されたバス路線の代替運行への支援や、携帯電話不感地域8地区(県北山間ゾーン)の解消に取り組んだほか、身近な生活道路となる過疎地域における市町道(8路線)の整備を進めました。
- ・ 雇用の場を確保するため、常陸那珂港山方線等の広域幹線道路の整備を進めるとともに、市町村と連携を図りながら企業誘致を積極的に進めてきた結果、宮の郷工業団地には3年間で4社が進出しました。

＜今後の方向＞

- ・ 今後も、医師確保対策や生活環境基盤の整備を進めるほか、企業誘致による就業機会の創出や定住化を図るなど、安心・安全で快適に暮らせる生活環境圏の形成に努めていきます。

## ■ 県都水戸・ひたちなか地区を中心とした中核都市圏の形成

＜3年間の主な取組＞

- ・ 県都水戸・ひたちなか地区を中心とした中核都市圏の形成を図るため、水戸市中心市街地の再開発を進め、平成19年度には水戸駅南口土地区画整理事業が完了しました。また、県庁舎周辺業務用地(約7.8ha)の譲渡先を公募により決定するなど、快適で利便性の高い商業・業務系市街地の形成に努めました。
- ・ 医療・福祉機能が充実した「ひとにやさしいまちづくり」のモデルである『桜の郷』の整備については、西側地区(125画地)を完売するとともに、平成20年には保育園が開園するなど、まちとして概成してきました。
- ・ ひたちなか地区については、国際港湾公園都市づくりを推進するため、ひたちなか地区開発整備推進協議会での検討を行いながら土地利用を促進するとともに、企業誘致に努めました。

＜今後の方向＞

- ・ 今後も、都市機能の充実や企業誘致等を推進するとともに、環状道路等の広域交通網の整備や県都水戸・ひたちなか地区を中心とした各都市の連携強化に努めるなど、中核都市圏の形成を図っていきます。

## ① 県北山間ゾーン

### 〈3年間の主な取組と今後の方向〉

#### ○豊かな自然環境を活かした新たな交流空間の形成と農林業等の振興

- ・ 県北地域を舞台とした豊かな自然や多様な体験交流などを楽しむことができる新たなライフスタイルを“いばらき さとやま生活”として提案し、テレビや雑誌の活用、首都圏で開催されるイベントへの参加によるPRを行うとともに、ホームページを活用し(アクセス件数:約 160 件/日)、二地域往来実践者の紹介や空き家、医療・福祉などの生活支援サービスなどの情報提供、ブログによる地域情報の発信等を実施しています。また、「いばらきさとやま生活倶楽部」会員(会員数:970名)に対し、メールマガジンによる地域情報の配信等を行っています。さらに、「いばらきさとやま生活」ロゴマークを公募により決定し(応募件数:247 件)、各種広報媒体等への活用を図っています。引き続き、統一的な情報発信によるブランドイメージの構築に努め、県北地域の認知度の向上を図っていきます。併せて、官民連携の推進組織である「いばらきさとやま生活」推進会議において、交流・二地域居住の促進に向けた取組を検討・実施してまいります。
- ・ (財)グリーンふるさと振興機構における田舎暮らし相談件数は、窓口の設置以来 630 件を数え、また、現在、圏域内 5ヶ所で実施しているお試し田舎暮らし住居事業についても 36 組 75 名のモニターが参加しました。今後は、平成 20 年 4 月に開校した「いばらきさとやま楽校(がっこう)」を中心に、より一層、交流・二地域居住や定住を促進する取組を実施してまいります。
- ・ 山村・中山間地域の農業の活性化を図るため、農産物直売所の品揃えや機能を充実強化し、直売所を核としたこだわり産地の育成や中山間地域等直接支払交付金事業により約 762haの農地を対象に交付金を支払い、耕作放棄地の発生防止と多面的機能の確保などに努めました。
- ・ 計画的な間伐の実施、県産材の利用促進のための木造住宅建築の支援など緑の循環システムの構築に向けた取組を実施しました。平成 20 年度からは、森林湖沼環境税を活用し、森林の持つ公益的機能を回復させるための間伐に対する助成などに取り組んでいます。また、奥久慈グリーンライン林道の整備促進を図るなど、引き続き農山村地域の活性化を図るための施策を推進してまいります。

#### ○生活環境基盤の充実による過疎地域等の自立促進

- ・ 常陸大宮済生会病院を核として、二次救急やへき地医療の充実を図るとともに、不足する医師や看護師の確保対策を推進するため、医師修学資金の充実、女性医師の就業支援、ナースバンクの活用による看護師の再就業促進などに取り組んでいきます。
- ・ 企業立地の促進による就業機会の創出を図るため、地元市町と連携を図りながら積極的な誘致活動を展開した結果、宮の郷工業団地へ新たに 4 社が立地しました。今後も、産業立地推進東京本部を中心に、積極的な企業誘致に取り組んでいきます。
- ・ 地域住民の日常生活に必要な交通手段を確保するため、市町村が行う廃止されたバス路線の代替運行や、過疎市町が実施する診療所や交流拠点施設の整備等へ支援を行いました。また、生活環境基盤の充実を図るため、常陸那珂港山方線や肋骨道路等の整備を進めるとともに、過疎地域における日常生活活動の道路網として 8 路線の市町道の代行整備を推進しています。
- ・ 携帯電話不感地域の情報を携帯電話事業者へ提供し、自主的なサービス提供を促すとともに、市町村が実施した携帯電話基地局の整備を支援した結果、3 年間で 8 地区の不感地域が解消されました。今後も同様の取組を進めることにより、携帯電話不感地域の解消に努めていきます。

## ○首都圏を代表するグリーンツーリズム交流空間の形成

- ・ そば打ちや紙すきなどの体験プログラムや豊かな自然などを活かした交流の促進を図るため、(財)グリーンふるさと振興機構において、さとやま体験ツアーを23コース32回開催する(延べ828人の参加)など圏域内への誘客を促進するとともに、グリーンツーリズムに取り組む9団体に支援を行い空き家の改修整備等を行いました。また、グリーンツーリズムの魅力向上に向け案内板の設置やハイキングコースの整備など環境整備への支援やグリーンふるさとビュースポット50選の選定などを行いました。引き続き、さとやま体験ツアーの実施や実践団体の育成など積極的にグリーンツーリズムを推進するとともに、「いばらきさとやま楽校」を中心に、これら施策を総合的・一体的に展開していきます。
- ・ 水郡線の活性化を図るため沿線地域関係団体等による体験ツアーの実施やインターネットによるPR、水郡線PRガイドの作成などを実施しています。引き続き、沿線市町村と連携し、輸送力増強や輸送サービスの向上等の要望活動やPRによる利用促進を図っていきます。
- ・ 平成20年9月の袋田の滝の新観瀑台の完成に併せて、県北地域への誘客や周遊観光の促進を図ったほか、「水戸ひたち観光圏」の認定(H20.10.1)を契機として、関係団体が一体となって魅力ある観光圏づくりに取り組み、観光客の増加や宿泊観光の促進に努めていきます。

### 〈主な数値目標の進捗状況〉

指標名	単位	基準値 [H16]	実績値 [期待値] 評価			目標値 [H22]	目標達成 見込み
			H18	H19	H20		
グリーンツーリズム 参加数  (県北臨海ゾーンの フルツーリズム参加者 数との合計)	人	22,000	24,768 [24,667] A	27,089 [26,000] A	30,254 [27,333] A+	30,000	目標達成 できる見 込み

### 〈主な現況数値の状況〉

指標名	単位	過去の 数値	作成時点 [H16]①	最新値 [H20]②	作成時比 ②/①
生活バス路線数	系統	-	81	88	108.6%

## ② 県北臨海ゾーン

〈3年間の主な取組と今後の方向〉

○我が国を先導する先端産業地域、競争力のあるものづくり産業地域の形成と地域特性を活かした農林水産業の振興

- ・ 大強度陽子加速器(J-PARC)を活用した最先端の研究開発や産業利用を促進するため、材料構造解析装置、生命物質構造解析装置の2本の県中性子ビーム実験装置の整備を推進し、平成20年12月に供用を開始しました。これまで、産学共同プロジェクトの推進や公開セミナーを開催するなど利用促進に向けた取組を展開しており、引き続き、研究プロジェクトの推進や企業セミナーを実施するなど本県の科学技術の集積を活かした最先端科学技術拠点の形成を図っていきます。
- ・ 中小企業の活性化を図るため、地域企業の新技術・製品開発や産学連携・人材育成の取組を支援しました。また、新たに起業を目指す方々に対して、創業から開発、事業化、販路拡大まで成長段階に応じて総合的に一貫して支援を行ってきた結果、情報・通信、電機・機械分野を中心にベンチャー企業は順調に増えています。引き続き、企業立地促進法に基づき策定した県北地域の基本計画を推進するとともに、平成19年度に策定した県北臨海地域活性化プログラムに基づき、中小企業の経営力や技術力の強化、人材の育成等を支援し、競争力のあるものづくり産業の集積・育成に努めていきます。
- ・ 水産業の総合的な基地として、生産性の向上や物流の効率化を図るため、大津漁港や那珂湊漁港の岸壁や護岸などの整備を実施しました。引き続き、特定漁港漁場整備事業計画に基づき漁港の整備や人工魚礁の造成を進めるとともに、ヒラメやアワビなどの種苗生産・放流を行う栽培漁業を推進していきます。
- ・ 常陸牛ブランドを確立するため、指定店を活用したキャンペーンやメディアを活用したPR、指定店の拡大、グルメマップの作成などを実施しました。引き続き、「いばらき畜産物ブランドアップ推進プラン」に基づき、生産団体や関係機関と連携を図りながら常陸牛の販路拡大に取り組んでいきます。

○広域交通ネットワークを活かした快適で安全な臨海都市圏の形成

- ・ ひたちなか地区留保地利用計画に基づく土地利用を促進するために、ひたちなか地区開発整備推進協議会での検討を行うとともに、企業誘致活動を実施するなど、ビジネス&プレジャーの実現できる国際港湾公園都市づくりを推進しています。
- ・ 茨城港常陸那珂港区の整備促進やポートセールスの結果、在来貨物やRORO貨物及びコンテナ貨物の取扱いは順調に推移しています。引き続き、茨城港常陸那珂港区の整備を進めるとともに、北関東自動車道の整備、大手建設機械メーカーの立地などを活かし、産業立地推進東京本部を中心に企業誘致活動をより一層推進していきます。
- ・ 臨海部と内陸部を結び開発効果を内陸部へ波及させるため、常陸那珂港山方線や肋骨道路等の整備を進めていきます。また、国道6号日立バイパスは、平成20年3月までに事業区間L=4.7kmが供用開始されました。引き続き、日立山側道路や広域農道などの整備について、計画的な事業の推進に努めていきます。
- ・ へき地医療拠点病院(北茨城市立総合病院)による医師の派遣や無医地区への巡回診療、へき地診療所の運営に対する助成など、へき地に従事する医師等を支援する体制の整備に努めました。引き続き、第5次茨城県へき地保健医療計画に基づき、へき地に従事する医師等を支援する体制の充実を図っていきます。



- ・ 環境放射線監視センターを中核として、平常時並びに緊急時における放射線監視体制の充実強化を図っていきます。また、原子力施設への立入調査、原子力防災訓練や防災研修の実施、防災活動資機材の整備などにより、引き続き原子力施設の安全確保や原子力防災対策の強化に努めていきます。

### ○ブルーツーリズム等を活かした首都圏を代表する海洋交流空間の形成

- ・ 豊かな海や変化に富んだ海岸線、北茨城市漁業歴史資料館「よう・そろー」などの地域資源を活かしたブルーツーリズムを推進し誘客の促進に努めていきます。
- ・ 自然体験活動を促進するため、自然体験ツアーや植物観察会、各種体験教室や催事を開催するとともに、県民の森、植物園の整備充実を図りました。小山ダムを観光資源として利用しやすいようにするため、湖岸広場や河岸広場を整備しました。さらに、ひたち海浜公園では、みはらしの丘や砂丘エリアの整備等を進めた結果、平成 20 年度は年間入園者が過去最高となるなど入園者が増加しています。
- ・ 県北山間ゾーンで前述した“いばらき さとやま生活”に関する各種施策の展開により統一的な情報発信によるブランド化とこれらを推進する官民が連携した“いばらき さとやま生活”推進会議等により、交流・二地域居住や定住を促進していきます。

### 〈主な数値目標の進捗状況〉

指標名	単位	基準値 [H16]	実績値 [期待値] 評価			目標値 [H22]	目標達成 見込み
			H18	H19	H20		
ベンチャー企業数 (北部広域連携圏 の合計)	社	43	64 [57] A	73 [64] A	79 [71] A	85 (累計)	目標達成で きる見込み

### 〈主な現況数値の状況〉

指標名	単位	過去の 数値	作成時点 [H16]①	最新値 [H20]	作成時比 ②/①
茨城港日立港区・常 陸那珂港区の貨物 取扱量	千トン	6,211 [H12]	9,359	10,334	110.4%

### ③ 県央ゾーン

#### 〈3年間の主な取組と今後の方向〉

##### ○県都水戸を中心とした活力にあふれる安心・快適な中核都市圏づくり

- ・県庁舎を中心とした快適かつ利便性の高い商業・業務系市街地の形成を図るため、公募により、東街区（7.4ha）及び北3街区（0.4ha）の譲渡先を決定しました。今後も未売却地について、早期に商業・業務系市街地の立地が図られるよう、適切な時期に公募を実施していきます。
- ・やさしさのまち『桜の郷』の整備では、「桜の郷みなみ台」東側地区の新規分譲や企業誘致を進め、西側地区（24.4ha）は、125画地の完売や保育園の開園など、まちとして概成してきました。今後は、処分見込みに応じての造成工事等を行いながら、引き続き、戸建住宅の分譲や事業用地への企業誘致を進めていきます。
- ・茨城空港の平成22年3月の開港に向け、空港駐車場や空港公園の用地買収、地元プロサッカーチームや飲料メーカー等と連携したPR、就航予定先での空港セミナーやキャンペーンを行ったほか、航空会社との就航協議や、国際定期便やLCCにも対応できるようにターミナルビル設計変更などを行いました。これらの取り組みにより、アジアナ航空から就航表明（ソウル便1日1便、プサン便週3便程度）をいただいたほか、アジアの航空会社から就航についてのよい感触を得ました。引き続き、魅力的で利便性の高い空港の整備を推進するとともに、国や地元、関係機関と緊密な連携を図りながら、就航・利用促進や周辺地域の振興に向けた取り組みを進めていきます。
- ・那珂久慈流域下水道において、水戸幹線の整備や水処理施設の増設、さらに、水戸市など5市町の公共下水道整備に対しての財政支援を実施したことにより、生活排水対策を推進しました。引き続き、汚水量の増加に合わせた水処理施設の増設や、市町村の下水道整備についての財政支援を実施することにより、公共下水道の普及促進を図っていきます。

##### ○北関東における新たな物流・産業拠点の形成と地域特性を活かした産業の活性化

- ・北関東自動車道については、平成19年11月に友部ICから笠間西IC間の9.1kmが開通、20年4月には笠間西ICから桜川筑西ICの間8.9kmが開通、20年12月には東北自動車道までが開通しました。さらに、平成23年度中に全線開通する計画で順調に整備が進められています。企業の立地が進む茨城中央工業団地や沿線の産業拠点として整備を進めている茨城中央工業団地（笠間地区）、造成工事を実施している空港テクノパークについては、幹線道路等の公共インフラの整備を実施するとともに、各種産業立地セミナーにおけるPR活動や現地視察会等を開催するなど企業誘致活動を実施しました。引き続き、茨城空港の開港や北関東自動車道の全線開通を見据え、公共インフラの整備や積極的な企業誘致を実施していきます。
- ・物流業者等のOBを港湾振興アドバイザーとして配置し、ポートセールスを積極的に展開しました。茨城港大洗港区は、首都圏と北海道を結ぶカーフェリー基地として発展してきました。引き続き、港湾振興協会等と連携し、茨城県の港湾の利便性、優位性について広くアピールし、カーフェリーの利用に加え、北関東自動車道の東北自動車道までの開通効果を活かし、大洗港区周辺のレジャー施設と栃木・群馬県との観光施設を融合させた観光クルーズ船等の誘致を図っていきます。
- ・J-PAARC関連企業などの新規水需要に対応するため、県央広域工業用水道事業による施設整備を進めて、産業に欠かせない工業用水の安定供給を図ってきました。今後は、企業立地により、具体的な水需要が発生した場合に速やかに対応できるよう準備を進めていきます。

- ・県菓子工業組合等との協力の下、茨城を代表するお菓子を誕生させる「いばらきお菓子プロジェクト」を推進し、県産栗を活用した新銘柄3品を商品化するとともに、県醤油工業組合と工業技術センターにより茨城県産醤油勉強会を推進し、県産大豆を使用した「茨城県産地醤油」を商品化しました。引き続き、異分野との連携や地域資源を活用した地域特産品の開発や販路開拓等を進めていきます。
- ・飼料の増産の取り組みを推進するため、生産団体等との会議や、技術普及、作付面積の拡大に向けた現地検討会を開催するとともに、飼料生産労力の軽減、コスト削減等を図るために必要な機械導入の補助を行いました。稲発酵粗飼料（WCS）の作付面積は毎年、順調に増加しています。引き続き、耕畜連携による飼料の増産を進めていきます。

## ○海・川と歴史・伝統を活かした首都圏を代表する観光交流空間の形成

- ・アクアワールド大洗の入館者数は、企画展や各種イベント等を行った結果、全国でも10指に入る入館者数（H20：全国7位）を確保し、順調に推移しています。引き続き、企画展等を実施するとともに、新たに生物をからめた参加型イベントや季節ごとの館内イベント等の実施、北関東自動車道沿線地域を中心に移動水族館等のPR活動を展開するなどの勧誘対策を展開していきます。
- ・県営都市公園の来園者数の増加を図るため、偕楽園や笠間芸術の森公園などにおいて園路等の整備を進めるとともに、漫遊いばらき観光キャンペーンを活用したPR、夜梅祭などの偕楽園での夜間イベントの開催支援、好文亭及び弘道館の北関ドライブマップへの掲載と入館料減免などを実施しました。引き続き、これらの方策を推進するとともに、偕楽園や弘道館などの歴史的・文化的資産を活かした公園利用を進めていきます。
- ・平成23年度の北関東自動車道の全線開通を控え、地域振興方策や情報発信方策を検討するため、いばらき北関沿線地域活性化協議会を設立（H19.8）するとともに、地域情報発信サイト「いばらき北関.com」を開設（H19.11）し、イベントや地域資源情報等を発信しました。情報発信サイトへのアクセス数は順調に伸びています。また、高速道路周遊企画割引「いばらきフリーパス」の発売に合わせた地域タイアップキャンペーンを実施しました。引き続き協議会において、沿線自治体等と連携を図りながら、開通効果を活かした沿線地域のイメージアップ、交流拡大に努めていきます。

### 〈主な数値目標の進捗状況〉

指標名	単位	基準値 [H16]	実績値 [期待値] 評価			目標値 [H22]	目標達成 見込み
			H18	H19	H20		
主要歴史文化芸術施設利用者数	人	1,397,133	1,620,204 [1,412,680] A+	1,554,245 [1,417,862] A+	1,609,434 [1,423,044] A+	1,433,409	目標達成できる見込み

### 〈主な現況数値の状況〉

指標名	単位	過去の 数値	作成時点 [H16]①	最新値 [H20]②	作成時比 ②/①
友部スマートIC利用 台数(月平均)	台/日	582 (H17.7)	966 (H18.2)	2,308 (H21.3)	238.9%

## (2) 南部広域連携圏

### 【 3年間の評価の総括 】

つくばエクスプレスをはじめ、首都圏中央連絡自動車道(圏央道)の整備進展により、沿線地域のまちづくりや企業立地等に好影響が生じており、また、筑波研究学園都市や筑波山、霞ヶ浦をはじめとする地域資源が見直され、広域交流が活発となっている。

さらに、農業については、消費者ニーズに対応した産地体制づくりやブランド戦略による効果が現れるなど、一定の成果が上がってきている。

### ■東京圏との交流拡大等を通じた躍動する都市軸の形成

#### <3年間の主な取組>

- つくばエクスプレス沿線地域では、「充実した都市機能」、「豊かな自然」、「科学のまちならでの知的な環境」を活かしたライフスタイル「つくばスタイル」の実現を目指した魅力的なまちづくりを推進し、3年間で16.7haの土地が分譲されました。また、つくばエクスプレスの乗車人員は順調に推移しており、1日当たり平均25.7万人(H20)まで増加したほか、サイエンスツアーについても協力48機関への年間一般来場者数が過去3年とも60万人を超えるなど、予想以上に東京圏との交流が拡大しています。
- JR常磐線や常総線の利活用を促進するため、常磐線の東京駅乗り入れについて要望してきた結果、平成25年度中の実現が見込まれるとともに、常総線については、車輛の増備やICカード乗車券システムの導入を支援するなど、利便性の向上に努めました。

#### <今後の方向>

- 今後も、首都圏をはじめ県内外に「つくばスタイル」のPRを行うとともに、宅地分譲等の情報を積極的に発信し、企業誘致と定住化の促進を図り、あわせて常磐線沿線や常総線沿線地域において魅力あるまちづくりを進めていきます。

### ■最先端の科学技術や素材産業の集積を活かした我が国を代表する産業地域の形成

#### <3年間の主な取組>

- 鹿島地区では、国際競争力のある工業地帯の形成を図るため、保安規制の合理化等の検討やデュアルシステムによる人材育成を進めるなど、企業の生産活動の活発化に努めました。また、鹿島経済特区の規制緩和や各種優遇制度を活用して企業誘致を積極的に実施した結果、3年間で11件の新規立地を実現しました。
- つくば地区では、産学官連携による共同研究の促進に努めた結果、3年間に23件の技術移転、40件の研究成果の製品化が実現しました。
- 鹿島地区、行方・鉾田地区、圏央道沿線地域及び県西地域において、それぞれ企業立地促進法に基づく地域産業活性化協議会を設立するとともに、基本計画を策定し、企業誘致体制の充実を図りました。

#### <今後の方向>

- 今後は、茨城空港の開港(平成22年3月)、北関東自動車道全線開通(平成23年度中)、圏央道の県内区間の全線開通(平成24年度中目標)など広域交通体系の整備が一段と進むことから、新事業・新産業の創出と研究機能の充実を図るとともに、優遇措置を活用した積極的な企業誘致を推進します。

## ■新鮮・安全で、多様な消費者ニーズに応え、日本の食を支える食料供給基地の形成

### ＜3年間の主な取組＞

- ・ 「メロン」など本県の顔となる農産物について首都圏等における重点的なPRを行い、本県農産物のイメージアップ・販路拡大に努めました。その結果、「メロン生産日本一」の認知度が向上しました。
- ・ 大消費地に近接する立地特性を活かし、新鮮で安全な食の供給など消費者のニーズに対応した農林水産物の生産体制の強化を図るため、かんしょ、ピーマン、いちご、みず菜など園芸作物について、機械・施設等の整備・導入を支援するとともに、生産集団の流通研修会や販売宣伝活動等の支援を行いました。
- ・ 県西地域では、より収益性の高い営農の拡大を図るため、畑地かんがい（用水）施設整備などの基盤整備を進めるとともに、青果物の安定供給を図るため、ハウスなどの施設化や野菜の生産に係るコスト低減、高品質化を進めるなど、園芸産地の体制整備に努めました。
- ・ 梨の優良新品種「あきづき」を新たに植栽するなど果実の高品質化が図られ、うまい果実づくりの推進と活力ある果樹産地の育成が図られました。
- ・ ヒラメやはまぐりなどの種苗の生産・放流等を行い、水産資源の育成を図るとともに、本県水産物のブランド化を進めました。
- ・ 霞ヶ浦・北浦においては、コイヘルペスウイルス病耐性コイの作出技術を開発するとともに、網いけす養殖業再編を進め、コイ養殖を再開したほか、ワカサギの卵放流やふ化環境の整備、ウナギの稚魚の放流を支援し、漁業の振興に努めました。

### ＜今後の方向＞

- ・ 今後も、農産物のブランド化や生産出荷体制の強化に努めるほか、「エコ農業茨城」の推進により本県農業・農村・農産物のイメージアップを図るとともに、消費者に安心して買ってもらえる農産物づくりに取り組むなど、競争力のある産地づくりを進めていきます。

## ■筑波山や霞ヶ浦、伝統、スポーツ等の恵まれた地域資源を活かした首都圏を代表する観光・交流空間の形成

### ＜3年間の主な取組＞

- ・ 筑波山や霞ヶ浦周辺地域の魅力を広くPRするため、首都圏の雑誌記者等を招聘したメディアツアーの実施やTX沿線ガイド、イベント情報チラシの作成・配布を行うなど積極的な情報発信に努めたほか、千葉県との2県協議会や北関東磐越5県の推進協議会において国際観光を推進するなど、国内外の観光客の誘致促進に努めました。
- ・ 多様なスポーツ資源を活かした交流空間を形成するため、カシマサッカースタジアムでは、大学連携によるスポーツ指導の環境整備やサッカー大会開催等によるスタジアムを核とした賑わいづくりを推進したほか、波崎レクリエーション拠点計画に基づき、サッカー場など地域拠点施設の整備を行いました。この結果、施設利用者数は増加傾向にあり、平成20年度には59万人を超えました。
- ・ 県西地域では、「いばらきフィルムコミッション」と市町村が連携し、積極的にロケ誘致や撮影支援等を行ってきた結果、平成20年度末までに、目標を上回る435件のロケ誘致を実現しました。

### ＜今後の方向＞

- ・ 今後も、筑波山・霞ヶ浦をはじめとする地域資源、ロケ地などを活用しながら、観光ネットワークの形成に努めるとともに、スポーツ交流空間の確立を推進するなど、交流人口の拡大に努めていきます。

## ① 鹿行ゾーン

### 〈3年間の主な取組と今後の方向〉

#### ○国際競争力のある工業地帯の形成と快適で質の高い居住環境の整備

- ・ 鹿島港の機能拡充を図るため、北公共埠頭及び外港公共埠頭の整備を推進するとともに、外港航路のしゅんせつ促進を図りました。今後も、引き続き、北公共埠頭機能施設の拡充及び外港公共埠頭の整備を推進するとともに、北航路の拡幅・増深、外港航路のしゅんせつを行うほか、ポートセールスや定期航路誘致などを推進し、港湾の利用拡大を図ります。
- ・ 保安規制の合理化等の検討やデュアルシステムによる人材育成等を進めるなど、鹿島経済特区計画や戦略プランに基づいた事業を推進した結果、企業の生産活動が活発化しました。今後は、新たな規制緩和を拡充しながら、鹿島コンビナートの競争力を更に強化させていきます。
- ・ 鹿島地区及び行方・鉾田地区について、それぞれ企業立地促進法に基づく地域産業活性化協議会を設立するとともに、基本計画を策定しました。また、鹿島地区については、鹿島経済特区計画や税制等優遇措置の利点を活かし、戦略的な企業誘致を実施し、11件の新規立地を実現したほか、立地企業の設備投資が進むなど競争力が強化されています。今後、鹿島地区については、企業立地促進法に基づく鹿島臨海地域基本計画に位置付けた各種施策の実施を進め、緑化率の緩和など、立地環境の改善・強化を図り、積極的に企業誘致を推進します。また、行方・鉾田地区については、行方市の北浦複合団地造成工事を引き続き進めるとともに、地元市と連携しながら、茨城空港や東関東自動車道水戸線の整備進展を契機とした積極的な企業誘致を推進します。
- ・ 鹿行広域水道用水供給事業により、水道の広域化・改築を推進するとともに、簡易水道の整備を促進するなどした結果、H19年度末の水道普及率は、H16年度末と比較し、5.2ポイント向上しましたが、県平均より10.5ポイント低いため、今後も、引き続き、水道普及を図ります。また、鹿島特定公共下水道や霞ヶ浦水郷流域下水道について、引き続き、処理場の改築を実施するとともに、市町村の公共下水道整備を促進するなど、計画的な増・改築を推進し、公共下水道普及を図っていきます。

#### ○首都圏の多様なニーズに応える食料供給基地の形成

- ・ 「いばらきメロン」について、テレビ・ラジオ、新聞・雑誌など様々な各種広報媒体を活用した重点的PRを行った結果、「メロン生産日本一」の認知度が向上(H18:25%→H20:39%)しました。また、いばらきの農産物について、首都圏の卸売り事業者や外食産業を招いた農産物商談会や、首都圏の提供店と連携した農産物キャンペーン・交流会等を実施し、イメージアップや販路拡大に努めました。今後は、生産者や生産団体など地域と連携した農産物PRを実施していきます。
- ・ かんしょ、ピーマン、いちご、みず菜、メロンなど日本でも有数の産地となっている園芸作物について、省力化、高品質化、低コスト化を図るための機械・施設等の整備・導入を支援するとともに、生産集団の流通研修会や販売力・マーケティング強化等の支援を行い、消費ニーズに対応した産地づくり・ブランド化を推進しました。今後も引き続き、園芸産地の体制整備を図るとともに、各生産集団が行うマーケティング活動等を支援し、農産物のブランド化を推進します。
- ・ 本県で水揚げされる水産物について、地魚取扱店認証事業(認証店舗数 130 店舗:H21.4.1 時点)等により、ブランド化を進めるとともに、水産加工品のマーケティング事業を実施し、新たな水産加工品の企画・開発を進めました。また、種苗の生産・放流やヒラメ増殖礁の設置(神栖市矢田部地先)等により、計画的に水産資源の育成に努めました。霞ヶ浦・北浦においては、コイヘルペスウイルス病耐性コイの作出技術を開発するとともに、網いけす養殖業再編を進め、コイ養殖を再開したほか、ワカサギの卵放流やふ化環境整備、ウナギの稚魚の放流などを支援・指導しました。引き続き、栽培漁業技術の確立による安定的な種苗生産や、内水面での人工ふ化、種苗放流などを行い、資源管理型漁業の推進を図るとともに、本県の水産物・水産加工品のブランド化

を推進します。

- ・エコファーマー(H21.3:1,780人)の認定や啓発等を進め、環境にやさしい農業の普及・啓発に努めました。また、家畜排泄物の処理・利活用施設への補助や、たい肥有効利用に向けた指導に取り組みました。引き続き、エコファーマーの増加に努めるとともに、施設整備の支援に取り組み、環境にやさしい農業の推進に努めていきます。

### ○自然環境とスポーツを活かした観光レクリエーション地域の形成

- ・鹿島灘海岸侵食対策(ヘッドランド・養浜:銚田市, 鹿嶋市)や鹿島灘海浜公園・鹿島港海岸の整備, 海岸の防災林造成・保安林の整備(銚田市, 鹿嶋市, 神栖市), 霞ヶ浦・北浦の水生植物帯の造成(行方市, かすみがうら市)等を実施し, 水辺の自然環境の保全と活用を推進しました。今後も引き続き, 計画的に事業の推進に努めていきます。
- ・韓国や中国・台湾などをターゲットとして, 茨城・千葉国際観光協議会において, モデルコースの設定や, 台湾旅行業者5社・メディア2社(H20年度)が参加した商談会を実施したほか, 他の広域観光推進協議会において, 旅行業者の招聘や博覧会出展を行うなどにより, 外国人観光客の誘致を図りました。また, 宿泊業者が国際旅行博参加やメディア招へいに取り組むなど, 外国人観光客受け入れに取り組んでいます。今後は, 茨城空港を活用した周辺都県と連携した茨城空港を起終点とする広域観光ルートの提案を行うとともに, 受入態勢の充実を図るなど, 国際観光を推進していきます。
- ・カシマサッカースタジアムでは, 大学と連携したスポーツ講座など専門的なスポーツ指導を受けられる環境整備を図るとともに, Jリーグ等公式試合・各種サッカー大会を開催するなど, スタジアムを核とした賑わいづくりを推進し, 平成20年度には, 50万人を超える来場者がありました。また, 神栖市矢田部では波崎レクリエーション拠点計画に基づき, サッカー場など地域拠点施設の整備を行いました。平成20年度には, 首都圏等から約75,000人の利用者が訪れスポーツ交流拠点として定着してきています。また, 鹿島アントラーズと連携し, 鹿行地域の5市及び県を構成とするアントラーズ・ホームタウン協議会を設立し, 地域が連携・協力しながら, 小学校訪問, スタジアムでの地域PRなどを実施し, スポーツを中心としたまちづくりを推進しました。今後も, 行政・市民・団体等が連携しながら, 地域イメージの向上, 受入体制の充実, 多様なサービス充実等を図り, スポーツ交流空間の確立に努めていきます。
- ・県や霞ヶ浦周辺市町村等で構成する茨城県霞ヶ浦環境創造事業推進協議会が中心となり, 霞ヶ浦の水辺の自然環境や食などを活かしたエコツーリズムなど交流プログラムの検討・開発を行いました。また, 水郷県民の森を活用した, 森林整備体験や自然観察会等の体験交流プログラムを実施しました。今後は, 霞ヶ浦のさらなる活用を図るとともに, エコツーリズムといった地域特有の体験交流プログラムを開発・実施し, 茨城空港開港を契機とした交流拡大に努めていきます。

### 〈主な数値目標の進捗状況〉

指標名	単位	基準値 [H16]	実績値 [期待値] 評価			目標値 [H22]	目標達成 見込み
			H18	H19	H20		
主なスポーツ交流施設等利用者数	人	388,309	431,701 [431,539] A	571,858 [453,155] A+	591,626 [474,770] A+	518,000	目標達成できる見込み

### 〈主な現況数値の状況〉

指標名	単位	過去の 数値	作成時点 [H16]①	最新値 [H20]②	作成時比 ②/①
エコファーマー認定数	人	108 [H12]	2,118	1,780	84.0%

## ② 県南ゾーン

### 〈3年間の主な取組と今後の方向〉

#### ○つくばの科学技術、成田国際空港や首都圏中央連絡自動車道を活かした産業・研究拠点の形成と豊富な資源の活用による農業等の振興

- ・ 共同研究に参画する企業の発掘や研究成果の公開、さらに研究成果を地域に波及させるための技術研究会・成果発表会等の開催を通じ、産学官連携による共同研究の促進に努めた結果、3年間に、23件の技術移転、40件の研究成果の製品化が実現するとともに、今後成長が見込まれる戦略分野（バイオ、ナノテクノロジー、次世代半導体等）に対して、分野ごとの研究交流会等を46回開催し、技術移転のコーディネートなど294件の企業支援を実施しました。また、平成21年4月末現在、21社のベンチャー企業等に対し、廉価な価格で事業活動の拠点となるインキュベーション施設（研究室・事務室）を提供するなど、創業及び新分野への進出に対する支援をしています。引き続き、つくばの科学技術の集積を活かしながら、ベンチャー企業を育成するなど、新事業・新産業の創出と研究機能の充実を図っていきます。
- ・ 首都圏中央連絡自動車道（圏央道）については、3年間に3区間が開通し、平成21年度中に、つくばJCTから（仮称）つくばICまでの区間の開通が見込まれるなど、順調に整備が進められています。阿見東ICに近接する阿見東部工業団地には、3年間に11社の企業の進出が決まり、また、阿見東ICに隣接する阿見吉原東土地区画整理事業区域内に、大規模商業施設（平成21年7月開業）が立地しました。このような状況の中、企業立地の促進等による産業集積の形成や交流促進のため、地域産業・交流活性化協議会を設立（平成19年8月）し、企業立地促進法に基づく基本計画を策定（平成20年3月）しました。引き続き、圏央道の整備効果を最大限に活かして、本地域の立地優位性をアピールしながら、積極的な企業誘致活動の展開による産業集積や、多様な観光・交流資源の活用による交流拡大を推進していきます。
- ・ 「第6次土地改良5カ年計画（H18～22）」に基づき、7地区において、必要となる区画整理（108.1ha）や水路、農道等の基盤整備を実施するとともに、れんこん栽培に係る省力化・高品質化を図る堀取り機等の導入など、産地体制の整備を推進しました。また、筑波北条米等の地域オリジナル米、日本一の生産量を誇る本県特産「れんこん」、常陸牛をキャンペーンやメディアを通じて積極的にPRするとともに、霞ヶ浦浄化のために化学肥料を低減したれんこんのモデル的栽培（取組面積（土浦市）10.6ha）を支援しました。引き続き、産地体制の整備や地元農畜産物のPR、環境にやさしい農業の推進に努めていきます。

#### ○東京圏と交流する活力ある都市圏の形成

- ・ つくばエクスプレスの乗車人員については、平成20年度の1日当たり平均乗車人員が25.7万人と、前年度比10%の伸びを示すなど、開業（平成17年8月）以来、順調に推移しています。また、つくばサイエンスツアーについても、協力48機関への一般来場者は3年間とも目標である60万人を上回っていますが、引き続き、見学相談等に対する一元的な情報提供、見学施設の仮予約などの各種サービスや、紹介パンフ等の作成によるPRを推進していきます。
- ・ つくばエクスプレス沿線地区では、「充実した都市機能」、「豊かな自然」、「科学のまちならでの知的な環境」を活かしたライフスタイル「つくばスタイル」の実現を目指した魅力的なまちづくりが進められており、3年間で、16.7haの土地（県有地及び保留地）が分譲されました。引き続き、首都圏をはじめ県内外に向けて、イベントの実施や各種広報媒体、情報ステーション等を活用して、「つくばスタイル」や、宅地分譲情報等を積極的に情報発信し、沿線地区分譲地の早期処分を図り、企業誘致や定住化の促進に努めていきます。
- ・ JR常磐線沿線地区においては、関係市町村等が、中心市街地活性化を図るため、駅前地区を中心とした市街地再開発事業や土地区画整理事業等を推進してきており、また、常磐線の輸送力増強及び輸送サービスの向上を図るため、関係市町村とともに「常磐線複々線化促進期成会



(現「常磐線整備促進期成同盟会」)を通じ、要望をしてきた「常磐線の東京駅乗り入れ」については、平成25年度中の実現が見込まれております。

- ・ 守谷市で展開しているアークスプロジェクトにおいては、国内外から招聘した若手アーティストと県民との交流事業や取手アートプロジェクトとの連携事業など様々な交流プログラムを展開しており、3年間で、約7,400人の参加者がありました。引き続き、取手アートプロジェクトをはじめとした県内の芸術団体等の連携を図りながら、アートと地域を繋ぐ交流プログラムを実施し、文化芸術の創造性を活かしたまちづくりを推進していきます。

### ○筑波山や霞ヶ浦の自然環境を活かした多様な交流空間の形成

- ・ つくばエクスプレスの開業を契機に、つくば周辺地域には県内外から多くの観光客が訪れており、この開業効果を一層周辺地域に波及させるため、TXつくば駅から筑波山までの二次交通確保のため、バスの試験運行を実施するとともに、首都圏の雑誌記者等を招聘したメディアツアーの実施や、本地域のイベント等の情報を掲載したガイドブックやチラシを作成するなど積極的な情報発信をしました。引き続き、筑波山観光客に満足感を与え、リピーターとして確保するため、行政や地域団体等が連携を図り、豊かな自然や歴史文化など本地域が持つ地域資源の魅力向上や広域的なPRに努めていきます。
- ・ 平成19年3月に策定した「霞ヶ浦環境創造事業推進計画アクションプラン」に基づき、多様な主体の連携強化や魅力ある交流空間の創出による霞ヶ浦周辺の活性化を図るため、シンポジウム等を開催し、霞ヶ浦周辺の企業、団体、行政等の異業種交流・連携を図るとともに、霞ヶ浦周辺の地域資源を紹介するリーフレットを作成するなど情報発信に努めました。
- ・ 筑波山や霞ヶ浦周辺地域など本県への国際観光推進のため、千葉県との2県国際観光協議会や北関東磐越5県の広域観光協議会等を活用し、台湾、中国、韓国の旅行業者等を招聘するとともに、青島旅遊資源博覧会など国際観光展に参加し、筑波山やつくばサイエンスツアー等のPRを実施しました。今後、おもてなし講習会の実施を通じ、県内宿泊事業者等の受入体制を整備するとともに、周辺都県との広域的な連携を図りながら、茨城空港を起終点とする広域観光ルートの作成に努めていきます。
- ・ 霞ヶ浦の水質保全を図るため、平成19年3月に「第5期霞ヶ浦に係る湖沼水質保全計画」を策定するとともに、平成19年10月に、霞ヶ浦水質保全条例を施行しました。引き続き、霞ヶ浦環境科学センターで実施している植物プランクトンの変化と増殖メカニズムの解明や、りんの増加原因など水環境に関する調査研究を推進するとともに、高度処理型浄化槽設置への支援などを実施し、霞ヶ浦の水質浄化・保全に努めていきます。

### 〈主な数値目標の進捗状況〉

指標名	単位	基準値 [H16]	実績値 [期待値] 評価			目標値 [H22]	目標達成 見込み
			H18	H19	H20		
ベンチャー企業数 (南部広域連携圏 の合計)	社	110	160 [145] A	186 [163] A	205 [180] A	215 (累計)	目標達成で きる見込み
つくばの研究機関へ の一般来場者数	万人	40	68 [47] A+	71 [50] A+	65 [53] A+	60	目標達成で きる見込み

### ③ 県西ゾーン

#### 〈3年間の主な取組と今後の方向〉

##### ○日本を代表する大規模野菜産地と活力ある産業拠点の形成

- ・県営畑地帯総合整備事業の推進による畑地基盤整備の実施(約64ha(3年間の合計。以下同じ))や、国営霞ヶ浦用水農業水利事業による簡易取水施設(給水スタンド)の整備により、畑地かんがい(用水)施設の整備面積が着実に増加(約539ha)し、高収益農業の展開が図られています。引き続き、優良農地の確保及び担い手農家の経営安定に資するため、生産基盤の整備並びに集落環境整備を総合的に実施します。
- ・消費者ニーズに対応した産地づくりのため、ハウスの設置(647a)やレタス包装機、収穫機などの省力化機械(415台)、また、養液土耕システム、予冷庫などの高品質化機械(845台)の整備により、野菜(トマトやレタス、キュウリなど)の品質向上や出荷期間の拡大、安定的な生産出荷体系、生産の省力化を図り、園芸産地の体制整備を推進しました。今後とも、ハウスなどの施設化や野菜の生産に係るコスト低減や高品質化を進め、青果物の安定供給を図っていきます。
- ・県西地区の産地要望に則して、梨の優良新品種である「あきづき」などの植栽(苗木3,670本)や梨棚の整備(約2,500㎡)、多目的防災網などの設置(8.6ha)を実施し、果実の高品質化や降雹害などの自然災害の軽減化を推進しました。引き続き、災害対策を進めていくとともに、うまい果物づくりの推進と活力ある果樹産地の育成を図っていきます。
- ・地場産業等総合支援事業の推進により、地場産業振興に積極的に取り組む産地組合等に対し、新商品開発や販路拡大などの事業へ助成を実施するとともに、ビジネスコーディネーターによる販路拡大を図ってきました。引き続き、異分野との連携や地域資源を活用した地域特産品開発など、次の世代に繋がる取組みに対して重点的に支援していきます。
- ・企業立地促進法に基づく地域産業活性化協議会を設立し、当協議会が策定した「産業集積の形成や活性化に関する基本計画」による企業誘致を図っています。引き続き、当協議会を活用した積極的な企業誘致を推進し、企業立地による産業拠点の形成及び地域活性化を促進してまいります。

##### ○田園空間と都市機能が調和した快適な都市圏の形成

- ・筑西幹線道路については、筑西三和線(仮称)鬼怒川新橋(L=1.1km)の整備を進めています。本道路は、県西の拠点都市を結び広域圏を形成するとともに、北関東自動車道と連結することにより、県西地域の交流と振興に寄与する重要な道路であるため、引き続き整備に努めていきます。
- ・常総線の利便性向上を目指し、増便、新造車両の導入、ICカード化を計画的に推進する「関東鉄道常総線再生計画」に基づき関東鉄道が実施した、車両2両の増備や全駅でのICカード乗車券システムの導入を支援しました。引き続き、当該計画のフォローアップを継続的に実施するとともに、常総線の利活用を促進してまいります。
- ・筑波山周辺は、行楽期には県内外から多数のマイカー観光客が訪れ、交通混雑が発生していることから、臨時駐車場の確保や渋滞状況の周知などの交通混雑緩和対策を実施し、観光客の満足向上に努めています。また、「真壁のひなまつり」の開催期間中に実施される、TXつくば駅と真壁を結ぶシャトルバスの運行へのPR支援など、地域資源の活用に努めています。
- ・利根左岸さしま流域下水道や鬼怒小貝流域下水道において水処理施設などを増設し、また、小貝川東部流域下水道において岩瀬・明野幹線の整備を進めるとともに、県西地域10市町の公共下水道整備に対する財政支援により、生活排水対策を推進しました。流域下水道の整備については、関連市町村の公共下水道整備に対し継続的に財政支援を行っていくことにより、下水道普及率の向上を図ります。
- ・災害時の救援基地となる山王河川防災ステーション(五霞町山王(サンノウ)地区)整備や利根川(調節池整備)、鬼怒川・小貝川(築堤等)の改修を促進しています。

## 〇つくばエクスプレスと自然、歴史・文化を活かした交流空間の形成

- ・市町村と連携して積極的に推進した「いばらきフィルムコミッション」によるロケ誘致や撮影への支援、さらには新たなロケ適地の発掘など、撮影環境の充実・強化を図ってきた結果、県西地域において、3年間に291件のロケ誘致を行いました。引き続き、常総市にある「坂野家住宅」や「安楽寺」、古河市にある「鷹見泉石記念館」などのロケ適地をPRするとともに、話題性のある作品の誘致などフィルムコミッション活動を、市町村と連携し推進していきます。
- ・筑波山周辺地域の魅力向上を図るため、メディアツアーやイベント情報チラシの作成・配布を実施し、当該地域における交流人口の拡大を図りました。引き続き、つくばエクスプレス効果を周辺地域に波及させるため、各市・各団体等が広域的に連携を図り、地域の様々な資源を活用し、交流人口の拡大を推進していきます。
- ・水資源の涵養などの公益的機能などを高めるとともに緑豊かな生活環境を創出するため、平地林や里山林の保全・整備(30ha)を支援しました。今後も、地域住民の提案等による地域の整備目的に沿った森林づくりを支援し、平地林や里山林の保全・整備について、計画的に取り組んでいきます。
- ・ミュージアムパーク茨城県自然博物館の利用者数は、「年間パスポート」の販売、教育普及事業や企画展の充実を図ったことにより毎年増加しており、平成20年度の利用者数は約43万3千人となっています。自然博物館の活動においては、周辺地域居住者を中心としたボランティアが大きな役割を担っていることから、引き続き地域の人材の育成・活用を図り、充実した活動を展開し、利用者数増を図っていきます。

### 〈主な数値目標の進捗状況〉

指標名	単位	基準値 [H16]	実績値 [期待値] 評価			目標値 [H22]	目標達成 見込み
			H18	H19	H20		
ロケ誘致作品数	件	78	229 [165] A	329 [209] A	435 [253] A+	340 (累計)	目標達成で きる見込み

### 〈主な現況数値の状況〉

指標名	単位	過去の 数値	作成時点 [H16]①	最新値 [H20]②	作成時比 ②/①
常総線輸送人員 (水海道駅～下館駅間)	人	1,119 [H11]	947	1,171	123.6%



## 2 数値目標等の進捗状況一覧表

○地域づくりに関する指標に係る各ゾーンの構成市町村

各ゾーンの現況指標や目標数値の設定に当たり、各ゾーンを構成する市町村を以下のとおりとしております。

ゾーン名	構成市町村名
県北山間	常陸太田市, 常陸大宮市, 大子町
県北臨海	日立市, 高萩市, 北茨城市, ひたちなか市, 那珂市, 東海村
県央	水戸市, 笠間市, 小美玉市, 茨城町, 大洗町, 城里町
鹿行	鹿嶋市, 潮来市, 神栖市, 行方市, 鉾田市
県南	土浦市, 石岡市, 龍ヶ崎市, 取手市, 牛久市, つくば市, 守谷市, 稲敷市, かすみがうら市, つくばみらい市, 美浦村, 阿見町, 河内町, 利根町
県西	古河市, 結城市, 下妻市, 常総市, 筑西市, 坂東市, 桜川市, 八千代町, 五霞町, 境町

## 【地域計画に係る数値目標等の進捗状況の一覧表の見方について】

### 1 3年間の進捗状況の評価について

数値の目標の進捗状況の評価にあたっては、次のような「期待値」を基準としています。

- ア. 地域計画に記載した「現況(実績値)」(大部分が平成16年度)が、毎年、ほぼ同数ずつ増加(又は減少)し、「目標値」(大部分が平成22年度)を達成する場合。
- イ. アの場合に、各年において見込まれる数値を「期待値」とし、毎年の進捗状況を評価する際の目安の数値として設定しています。
- ウ. この「期待値」と各年の「実績値」を比較し、次の5つの評価区分で目標達成に向けた進捗状況を評価しています。

区分	評価基準
A+評価	「実績値」が「目標値」以上のもの
A評価	「実績値」が「期待値」以上のもの
B+評価	「実績値」が「期待値」の達成度の5割以上のもの
B評価	「実績値」が「期待値」の達成度の5割未満のもの
C評価	「実績値」が「基準値」を下回っているもの

### 2 数値目標の達成見込みについて

3年間の実績値に基づき、最終年度(平成22年度)における数値目標の達成見込みを予測しています。

目標達成見込みについては、次のとおり4段階に区分しています。

区分	判断基準
★★★★	「目標達成できる見込み」 平成22年度の到達予測が「目標値」以上のもの
★★★	「もう少しの努力で目標達成ができる見込み」 平成22年度の到達予測が「基準値」以上であり、かつ、「基準値」から見て「目標値」の達成度が5割以上のもの
★★	「目標達成には努力が必要」 平成22年度の到達予測が「基準値」以上であり、かつ、「基準値」から見て「目標値」の達成度が5割未満のもの
★	「目標達成には一層の努力が必要」 平成22年度の到達予測が「基準値」を下回っているもの

### 3 3年間の総括分析について

上記2の数値目標に対する3年間の評価及び目標達成見込みについて、3年間の取組を総括して評価するとともに今後の方向性を記載しています。

#### ※指標数について

- ・43の全数値目標について評価しています。
- ・なお、複数のゾーンで掲げている指標があります。
- ・また、将来目標を設定することが困難な94の指標については、現況数値として評価(A+C)をせずに、直近のデータを記載しています。
- ・本報告書の策定時点で、未調査等のため評価できない指標や、事業終了に伴い目標達成見込みが出せない指標については「-」と表記しています。
- ・各行政分野で策定している計画において、計画値が別途定められている場合は、その数値を期待値として評価しています。

【数値目標の進捗状況に関する総括表】

区分	A+評価	A評価	B+評価	B+評価以上	B評価	C評価	評価対象指標数
北部広域連携圏 【総指標数:18】	H18	3 (20.0%)	7 (46.7%)	3 (20.0%)	13 (86.7%)	1 (6.7%)	15 (100.0%)
	H19	4 (26.7%)	5 (33.3%)	4 (26.7%)	13 (86.7%)	1 (6.7%)	15 (100.0%)
	H20	10 (55.6%)	1 (5.6%)	4 (22.2%)	15 (83.3%)	2 (11.1%)	18 (100.0%)
	小計	17 (35.4%)	13 (27.1%)	11 (22.9%)	41 (85.4%)	4 (8.3%)	48 (100.0%)
	H18		3	2	5	1	7
	H19		3	1	5	1	7
	H20		3	2	5	1	7
	小計		6	5	15	3	21
	H18		2	1	5		5
	H19		2	1	5		5
H20		5	1	6	1	7	
小計		9	2	16	1	17	
H18		1	2	3		3	
H19		1	2	3		3	
H20		2	2	4		4	
小計		4	4	10		10	
H18	2 (10.0%)	10 (50.0%)	4 (20.0%)	16 (80.0%)		4 (20.0%)	20 (100.0%)
H19	4 (20.0%)	7 (35.0%)	6 (30.0%)	17 (85.0%)		3 (15.0%)	20 (100.0%)
H20	4 (21.1%)	8 (42.1%)	4 (21.1%)	16 (84.2%)		3 (15.8%)	19 (100.0%)
小計	10 (16.9%)	25 (42.4%)	14 (23.7%)	49 (83.1%)		10 (16.9%)	59 (100.0%)
H18		3	1	5		2	7
H19		1	2	5		2	7
H20		1	2	4		2	6
小計		4	4	14		6	20
H18		5	2	8		1	9
H19		3	3	8		1	9
H20		2	5	8		1	9
小計		13	6	24		3	27
H18		2	1	3		1	4
H19		3	1	4			4
H20		1	2	4			4
小計		6	4	11		1	12
H18	1 (25.0%)	3 (75.0%)		4 (100.0%)			4 (100.0%)
H19	1 (25.0%)	3 (75.0%)		4 (100.0%)			4 (100.0%)
H20	1 (33.3%)		2 (66.7%)	3 (100.0%)			3 (100.0%)
小計	3 (27.3%)	6 (54.5%)	2 (18.2%)	11 (100.0%)			11 (100.0%)
H18	6 (15.4%)	20 (51.3%)	7 (17.9%)	33 (84.6%)	1 (2.6%)	5 (12.8%)	39 (100.0%)
H19	9 (23.1%)	15 (38.5%)	10 (25.6%)	34 (87.2%)	1 (2.6%)	4 (10.3%)	39 (100.0%)
H20	15 (37.5%)	9 (22.5%)	10 (25.0%)	34 (85.0%)	2 (5.0%)	4 (10.0%)	40 (100.0%)
小計	30 (25.4%)	44 (37.3%)	27 (22.9%)	101 (85.6%)	4 (3.4%)	13 (11.0%)	118 (100.0%)

「その他」は、地域づくりを推進するための基盤整備に関する指標  
割合:各評価区分に該当するもの/評価実施指標数

【数値目標の達成見込みに関する総括表】

区分	★★★★	★★★	★★★	★★★以上	★★	★	評価対象指標数
	「目標達成できる見込み」	「もう少しの努力で目標達成ができる見込み」	★★★以上	「目標達成には努力が必要」	「目標達成には一層の努力が必要」		
北部広域連携圏 【総指標数:18】	12 (66.7%)	4 (22.2%)	16 (88.9%)	1 (5.6%)	18 (100.0%)		
県北山間 【総指標数:7】	4 (57.1%)	1 (14.3%)	5 (71.4%)	1 (14.3%)	7 (100.0%)		
県北臨海 【総指標数:7】	6 (85.7%)	1 (14.3%)	7 (100.0%)	(0.0%)	7 (100.0%)		
県 央 【総指標数:4】	2 (50.0%)	2 (50.0%)	4 (100.0%)	(0.0%)	4 (100.0%)		
南部広域連携圏	12 (57.1%)	6 (28.6%)	18 (85.7%)	0 (0.0%)	21 (100.0%)		
鹿 行 【総指標数:7】	4 (57.1%)	1 (14.3%)	5 (71.4%)	(0.0%)	7 (100.0%)		
県 南 【総指標数:10】	6 (60.0%)	3 (30.0%)	9 (90.0%)	(0.0%)	10 (100.0%)		
県 西 【総指標数:4】	2 (50.0%)	2 (50.0%)	4 (100.0%)	(0.0%)	4 (100.0%)		
その他 【総指標数:4】	1 (50.0%)	1 (50.0%)	2 (100.0%)	(0.0%)	2 (100.0%)		
合 計 【総指標数:43】	25 (61.0%)	11 (26.8%)	36 (87.8%)	1 (2.4%)	41 (100.0%)		



(1) 県北山間ゾーン

〈豊かな自然環境を活かした新たな交流空間の形成と農林業等の振興〉

指標名 [担当課]	単位	基準値 [H16]	実績値 [期待値] 評価			目標値 [H22]	目標達成見込み 3年間の総括分析
			H18	H19	H20		
都市農村交流活動団体数 [農村環境課]	団体	19	39 [26] A	49 [30] A+	50 [33] A+	40	<p>★★★「目標達成できる見込み」</p> <p>都市農村交流活動団体数については、都市住民の農業・農村に対する関心の高まりなどにより、県内各地で田植えや芋掘りなどの農業体験や里山の保活動などを通して都市住民との交流に取組む団体は増加してきている。</p> <p>県北山間地域の団体数について、平成18年度と平成20年度を比較してみると、11団体の大幅な増となっている。これは、当該地域は、豊かな自然環境や昔ながらの農村景観、伝統文化など多様な地域資源を有しており、それらを活かした体験メニューが豊富であることが、団体数の増加につながったものと考えている。</p> <p>県としては、農業体験指導者や交流団体育成のための研修会等を開催するとともに、ホームベジ等を活用した情報発信を行い、団体が引き続き、地域で活動していくことができるよう支援していく。</p>
直売所における地元産品率 [農村環境課]	%	56 [15]	66 [62] A	64 [64] A	65 [66] B+	70	<p>★★★「目標達成できる見込み」</p> <p>農産物直売所アドバイザーを派遣し、地元産の農産物を使用した新たな加工品開発や消費者に喜ばれる店舗づくりなどへの支援を行うとともに、直売所の品揃えの拡充やPRの強化、生産グループの育成などの活動や施設整備への支援も行ってきた。これらの取り組みにより、計画策定以降の地元産品率は順調な伸びを示してきた。</p> <p>しかし、高齢化や担い手不足などが深刻化し、地元農産物の入荷量が減少する農産物直売所が生じており、平成18年度以降の地元産品率は伸び悩んでいる。</p> <p>このため、今後、農林事務所やJAなど関係機関との連携をさらに密にして、定年帰農者や都市住民等の参加による新たな生産グループの育成や高齢化に対応した集荷体制づくりなどをすすめ、地元農産物の生産強化と地元産品率の向上を図っていく。</p>
特用林産物(しいたけ)の生産量 [林政課]	トン	1,506	1,236 [1,636] C	918 [1,701] C	746 [1,766] C	1,896	<p>★「目標達成には一層の努力が必要」</p> <p>しいたけの生産量については、平成16年が1,506トンであったのに対し、平成18年に1,236トン、平成19年に918トン、平成20年に746トンと年々減少している。</p> <p>これは、全国的に栽培方法が原木栽培から菌床栽培へ移行する状況の中で、当県は生しいたけ生産量のうち原木栽培の割合が全国平均よりも極めて高く、生産量も上位に位置するが(全国2位)、原木栽培は重労働のため、生産者の高齢化等により生産者が減少するとともに、植菌本数も減少していることによる。</p> <p>そのため、生産者の生産意欲の向上や、新たな担い手の育成を図るための事業をより一層推進し、生産量の増大を目指していく。</p>

間伐実施面積(全県目標値) [林業課]	%	1,151	1,313 [1,471] B+	1,632 [1,631] A	2,520 [1,791] A+	2,110	★★★「目標達成できる見込み」
<p>県内の間伐面積は、基準値年である平成16年度は1,151haであったが、平成20年度は2,520ha(前年比888ha増)と、平成22年度までの年間間伐面積の目標(2,110ha)を上回っており、順調に増加してきている。理由としては、地球温暖化防止を目的とした京和議定書に基づく「森林吸収源対策」を背景に、平成20年度からは森林湖沼環境税の活用事業による間伐を推進し、京、市町村及び森林組合の職員等が森林所有者へ熱心に補助事業の普及指導等を行った結果、間伐施行地の掘り起こしができたためと考えられる。</p> <p>今後関係する市町村、森林組合等の林業事業者及び森林所有者等に対し、間伐の必要性や補助事業の普及指導等を行い、目標以上の間伐実施面積を目指していく。</p>							

〈生活環境基盤の充実による過疎地域等の自立促進〉

指標名 [担当課]	単位	基準値 [H16]	実績値 [期待値] 評価			目標値 [H22]	目標達成見込み 3年間の総括分析
			H18	H19	H20		
生活排水処理普及率 [下水道課、農村環境課、廃棄物対策課]	%	45.6	53.4 [53.5] B+	56.2 [57.5] B+	56.9 [61.4] B+	69.4	★★★「もう少しの努力で目標達成ができる見込み」
<p>生活排水処理普及率は、県全体で、平成16年度69.6%から6年間で15.4%(年間約2.57%)伸びず目標である。平成20年度末は74.9%で、平成16年度69.6%に対し、伸びは5.3%と達成率は51.6%にとどまっている。理由としては、近年の公共事業費が、ピーク時の平成10年度前後に対して半減していることがあげられる。</p> <p>こうした中、県北山間地域では、4年間で普及率が11.3%上昇し、着実に普及が図られているが、目標達成には、残り2年間で13%程度伸びる必要がある。今後は、これまでに効率的・経済的な整備促進を図っていく。</p>							

〈首都圏を代表するグリーンツーリズム交流空間の形成〉

指標名 [担当課]	単位	基準値 [H16]	実績値 [期待値] 評価			目標値 [H22]	目標達成見込み 3年間の総括分析
			H18	H19	H20		
年間観光客数 [観光物産課]	千人	2,912	3,057 [3,208] B	3,075 [3,356] B	3,187 [3,504] B	3,800	★★「目標達成には努力が必要」  県全体の入込客については、観光客5,000万人の達成に向け順調に増加している。これは、TX、北関東等広域交通ネットワークの整備や袋田の滝新観瀑台完成など観光拠点の整備、各種観光キャンペーン、イベント開催等の成果によるものと考えられる。 県北山間地域の年間観光客数は、平成18年度、平成19年度は横ばいであったが、袋田の滝新観瀑台に向けた各種キャンペーン及びその完成による周辺観光施設の入込増加等もあり、平成20年度は観光客が増加した。今後も、水戸ひたちら観光圏の認定を契機として、観光客の増加や宿泊観光の促進に努め、目標達成を目指していく。
グリーンツーリズム参加数 (県北臨海ゾーンのフルツーリズムとあわせた目標値) [地域計画課]	人	22,000	24,768 [24,667] A	27,089 [26,000] A	30,254 [27,333] A+	30,000	★★★「目標達成できる見込み」  体験プログラムの利用者数は、(財)グリーンふるさと振興機構のいばらき里山楽校等による体験プログラムの賛助人数の増加や教育旅行の受入増加などにより、順調に増加している。 計画初年度の平成18年度の参加者数は24,768人であったが、平成19年度は27,089人、平成20年度は30,254人と年々増加し、平成20年度は目標の30,000人を上回った。 今後も、いばらきさとやま楽校を通じた誘客の促進やPRの強化などにより、体験プログラムの利用促進を図り、参加者数の増加に努めていく。

【参考】現況数値の推移

指標名	単位	過去の数値	作成時点 基準値①	最新値②	作成時比 ②/①	分析等
都市農村交流施設利用者数 [農村環境課]	千人	1,838.7 (H13)	1,914.1 (H16)	1,976.1 (H20)	103.2%	直売所整備への支援や研修会などによる啓発活動を実施しているが、近年は横ばいで推移している。引き続き、都市農村交流の推進体制の整備を支援するとともに、ホームページによる情報発信を行っていく。
中山間地域等直接支払制度 活用集落数 [農村環境課]	集落	97 (H12)	111 (H17)	114 (H20)	102.7%	農業生産活動を行う農家等に直接支払われる本制度は、耕作放棄地の発生防止や水源の涵養といった多面的機能の維持に一定の効果がみられるため、農家等も積極的に取り組んでいる。しかし、当該地域は高齢化の進展や担い手不足等により、取り組みの拡大は難しい状況にある。
10万人当たり医師数 [医療対策課]	人	63.8 (H12)	70.1 (H16)	78.8 (H18)	112.4%	医師を養成確保するための各種事業を総合的に実施する「医師確保支援センター」を設置するなど、医師確保総合対策事業を推進している。なお、H18調査結果では8.7人増で、県平均(5.1人増)及び全国平均(5.8人増)を上回る結果となっているが、引き続き、地域医療の充実に努めていく必要がある。
生活バス路線数 [企画課]	系統	-	81 (H16)	88 (H20)	108.6%	県内全域で不採算路線の廃止が相次ぐなか、もつとも運行環境の厳しい当該地域において、一定の系統数が維持できるのは当該地域のみを対象とした助成制度によるところが大きい。
携帯電話不感地区数 [情報対策課]	市町 地区	-	3 54 (H17)	3 38 (H20)	70.4% ※16地区解消	事業者による基地局(鉄塔)の自主整備や県補助金等を活用した市町村による基地局整備により、基準値を設けた平成17年以降、26地区の不感地域が解消された。しかし、新たな不感地域の報告があり10地区が追加となったため、結果として16地区の解消に止まっている。当該地域は、同一地区内においても小集落が点在しているため、基地局1基の建設では地区全体へのサービス提供が困難な地区が残されている。なお、不感地域の世帯数と人口は、H18調査時点において2,783世帯7,887人であったものが、H20調査においては、1,302世帯3,490人と半数以下に減少している。
道路実延長 [道路維持課, 道路建設課]	km	5,462 (H12)	5,495 (H16)	5,524 (H19)	100.5%	国道、市町村道については、大きな延長の伸びはないが、県道については、県道常陸那珂灌山方線バイパス整備等により道路延長が伸びている。
改良済道路密度(改良済延長/可住地面積) [道路維持課, 道路建設課]	km/km <sup>2</sup>	4.99 (H12)	5.16 (H16)	5.31 (H19)	102.9%	国道461号水府里美広幅事業などの道路拡幅事業により交通の円滑化が図られるなど、道路の整備が着実に進められている。
JR水郡線輸送人員 [企画課]	千人/年	6,367 (H11)	5,990 (H16)	5,315 (H20)	88.7%	少子化等による通学客の利用減が考えられるが、今後も、茨城県水郡線利用促進会議による要望活動や沿線自治体との連携により、水郡線の利用促進・活性化に努めていく。

指標名	単位	過去の数値	作成時点 基準値①	最新値②	作成時比 ②/①
人口	人	134,815 (H12)	129,713 (H17)	124,915 (H20)	96.3%
市町村民所得	百万円	320,195 (H10)	299,421 (H15)	280,574 (H18)	93.7%
第1次産業総生産	百万円	14,499 (H10)	12,669 (H15)	9,811 (H18)	77.4%
第2次産業総生産	百万円	119,081 (H10)	119,551 (H15)	94,698 (H18)	79.2%
第3次産業総生産	百万円	208,057 (H10)	215,424 (H15)	217,233 (H18)	100.8%

(2) 県北臨海ゾーン

〈我が国を先導する先端産業地域、競争力のあるものづくり産業地域の形成と地域特性を活かした農林水産業の振興〉

指標名 [担当課]	単位	基準値 [H16]	実績値 [期待値] 評価			目標値 [H22]	目標達成見込み 3年間の総括分析
			H18	H19	H20		
			<p>★★★「目標達成できる見込み」</p> <p>平成20年度に供用を開始した2本の県中性子ビーム実験装置の産業利用を促進するため、産学官による県中性子利用促進研究会において13の個別テーマを設け、セミナーやモデル実験などを実施してきた。平成20年度には、県の実験装置の利用に対応する「材料構造解析研究会」と「生命物質構造解析研究会」、及び県内中小企業の利用促進を図る「中小企業利用研究会」に再編し、中性子の有用性をアピールするとともに、県内外の企業等に対する説明会やセミナーなどを積極的に進めてきた。</p> <p>また、平成20年度には、産業界の様々な技術相談や実験支援に対応するため、中性子研究の専門家2名を産業利用コーディネーターとして配置するとともに、J-PARCの近隣地に開設したいばらぎ中性子ビーム研究センター内にJ-PARCセンターと協力して利用窓口を設置するなど、目標達成を目指してきた。</p> <p>その結果、実験装置の利用を開始した初年度(平成20年度)の利用率は100%となっている。引き続き、県中性子ビーム実験装置の利用促進に向けて活動の強化を図っていく。</p>	<p>100</p> <p>[80] A+</p>	80		
<p>中性子ビーム実験装置利用率</p> <p>[科学技術振興課]</p>	%	-	-	100	80	<p>★★★「目標達成できる見込み」</p> <p>平成20年度に供用を開始した2本の県中性子ビーム実験装置の産業利用を促進するため、産学官による県中性子利用促進研究会において13の個別テーマを設け、セミナーやモデル実験などを実施してきた。平成20年度には、県の実験装置の利用に対応する「材料構造解析研究会」と「生命物質構造解析研究会」、及び県内中小企業の利用促進を図る「中小企業利用研究会」に再編し、中性子の有用性をアピールするとともに、県内外の企業等に対する説明会やセミナーなどを積極的に進めてきた。</p> <p>また、平成20年度には、産業界の様々な技術相談や実験支援に対応するため、中性子研究の専門家2名を産業利用コーディネーターとして配置するとともに、J-PARCの近隣地に開設したいばらぎ中性子ビーム研究センター内にJ-PARCセンターと協力して利用窓口を設置するなど、目標達成を目指してきた。</p> <p>その結果、実験装置の利用を開始した初年度(平成20年度)の利用率は100%となっている。引き続き、県中性子ビーム実験装置の利用促進に向けて活動の強化を図っていく。</p>	
<p>ベンチャー企業数(北部広域連携圏の合計)</p> <p>[産業政策課]</p>	社	43	73	79	85 (累計)	<p>★★★「目標達成できる見込み」</p> <p>北部広域連携圏のベンチャー企業数については、H18年が64社、H19年が73社、H20年が79社と、各年度の実績値は期待値を上回っており、茨大発ベンチャーなど情報・通信や電機・機械分野の企業を中心に、目標達成に向けて順調に増加している。</p> <p>これは、新たに起業を目指す方々や新分野進出を目指す中小企業等を支援するため、創業から研究開発、事業化、販路拡大まで成長段階に応じて総合的かつ一貫した支援を行ってきた成果と考える。</p> <p>今後も、総合相談窓口運営事業、ビジネスプランコンテスト開催事業等による創業支援及び産業活性化トップセミナー、女性起業家育成セミナーの開催等による人材育成等を進め、目標達成を目指していく。</p>	

〈広域交通ネットワークを活かした快適で安全な臨海都市圏の形成〉

指標名 [担当課]	単位	基準値 [H16]	実績値 [期待値] 評価			目標値 [H22]	目標達成見込み 3年間の総括分析
			H18	H19	H20		
ひたちなか地区開発の土地 利用状況 【ひたちなか整備課】	㎡	62.4	77.4 [79.6] B+	80.9 [88.2] B+	79.0 [96.8] B	114.0 (累計)	★★★「もう少しの努力で目標達成ができる見込み」  ひたちなか地区の土地利用については、経済情勢が良好だったこと及び、茨城港常陸那珂港区や北関東自動車道などのインフラの整備が進捗してきたこと等に伴い、平成18年度は11.7ha、平成19年度は3.5haと順調に推移してきた。 しかしながら、景気減退に伴い、平成20年度は2件(2.2ha)の新規契約はあるものの、公募に伴う臨時駐車場(2.2ha)の利用停止や土地引渡済みの売買契約(2.0ha)が解除となるなど急速に土地需要が落ち込んできている。今後は、経済情勢の不透明感はあるが、投資意欲の高い企業にターゲットを絞り、土地利用の推進を図っていく。
商店街における活性化プラン 作成数 【中小企業課】	件	12 [H17]	- [12] -	- [12] -	13 [13] A+	13	★★★「目標達成できる見込み」  県では、平成19年度からがんばる商店街支援事業を実施し、地域ならではの活性化プランの取り組みへの支援を行っている。 県北臨海地域における活性化計画作成済み商店街は、平成17年度12件から増加し、平成20年度は13件となり、目標は達成した。 今後とも、商店街活性化アドバイザー等の専門家の派遣により計画づくりを支援するとともに、がんばる商店街支援事業を通じて、活性化プランの取り組みへの支援を行っていく。
生活排水処理普及率 【下水道課、農村環境課、廃 棄物対策課】	%	80.7	83.3 [81.5] A+	83.9 [81.9] A+	83.7 [82.2] A+	83	★★★「目標達成できる見込み」  生活排水処理普及率は、県全体で、平成16年度69.6%から6年間で15.4%（年間約2.57%）伸びます。平成20年度末は74.9%で、平成16年度69.6%に対し、伸び率は5.3%と達成率は51.6%にとどまっている。理由としては、近年の公共事業費が、ピーク時の平成10年度前後に対して半減していることがあげられる。 こうした中、県北臨海地域では、4年間で普及率が3.0ポイント上昇し、平成18年度には目標を達成している。今後、さらに効率的・経済的な整備促進を図っていく。

〈ブルーツーリズム等を活かした首都圏を代表する海洋交流空間の形成〉

指標名 [担当課]	単位	基準値 [H16]	実績値 [期待値] 評価			目標値 [H22]	目標達成見込み	
			H18	H19	H20		3年間の総括分析	
年間観光客数 [観光物産課]	千人	6,120	8,267 [6,547] A+	8,152 [6,760] A+	8,455 [6,973] A+	7,400	★★★★「目標達成できる見込み」	<p>県全体の入込客については、観光客5,000万人の達成に向け順調に増加している。これは、TX、北関道等広域交通ネットワークの整備や袋田の滝新観瀑台完成など観光拠点の整備、各種観光キャンペーン、イベント開催等の成果によるものと考えられる。</p> <p>県北臨海地域の年間観光客数は、目標値をすでに平成18年度に達成しており、平成19年度は入込数が減少したが20年度には再び増加に転じた。これは、北関東自動車道の整備に伴う沿線施設（海浜公園等）の入込の好調さなどによるものと考えられる。今後も、水戸ひたち観光圏の認定を契機として、観光客の増加や宿泊観光の促進に努め、目標達成を目指していく。</p>
ブルーツーリズム参加者数 (県北山間ゾーンのグリーンツーリズムとあわせた目標値) [地域計画課]	人	22,000	24,768 [24,667] A	27,089 [26,000] A	30,254 [27,333] A+	30,000	★★★★「目標達成できる見込み」	<p>体験プログラムの利用者数は、(財)グリーンふるさと振興機構のいばらき山楽校等による体験プログラムの幹旋人数の増加や教育旅行の受入増加などにより、順調に増加している。</p> <p>計画初年度の平成18年度の参加者数は24,768人であったが、平成19年度は27,089人、平成20年度は30,254人と年々増加し、平成20年度は目標の30,000人を上回った。</p> <p>今後も、北茨城市の漁業歴史資料館などを活用したブルーツーリズム体験プログラムの利用促進を図るなど、参加者数の増加に努めていく。</p>



【参考】現況数値の推移

指標名	単位	過去の数値	作成時点 基準値①	最新値②	作成時比 ②/①	分析等
ものづくりマイスター認定数 [職業能力開発課]	人	66 (H12)	126 (H17)	172 (H20)	136.5%	「ものづくりマイスター」の活用の手引き・活動事例集」の発行や県ホームページでの「ものづくりマイスター」ネットを開設した結果、認定者は順調に増加している。マイスター認定後は技能講習会やものづくり教室で指導をしている。
外国人研究者数 [科学技術振興課]	人	-	289 (H15)	347 (H18)	120.1%	J-PARCの整備は順調に進捗しており、平成20年度の供用開始以後は、さらなる外国人研究者数の増加が期待される。
漁獲量 [漁政課]	t	146,844 (H10)	103,340 (H15)	86,033 (H19)	83.3%	県北臨海域の漁獲量は多獲性回遊魚の占める割合が高く、大津地区の大中型まき網漁業により漁獲されるサハギ類、マイワシ、カタクチイワシの3種が漁獲の中心となっている。計画策定時の平成15～16年はカタクチイワシが最も多く漁獲されていたが、平成17～19年はサハギ類が最も多く漁獲されていた。これらの多獲性回遊魚は年による好不漁の変動が大きく、変動要因について未解明な部分が多いため、今後の漁獲量の見通しは不明である。
茨城港日立港区・常陸那珂 港区の貨物取扱量 [港湾課]	千t	6,211 (H12)	9,359 (H16)	10,334 (H20)	110.4%	茨城港日立港区の内貨貨物、茨城港常陸那珂港区の外貨貨物が順調に推移したことにより、取扱貨物量が増加した。今後も荷主等への働きかけを行うなど、利用促進に努めていく。
道路延長 [道路維持課、道路建設課]	km	5,806 (H12)	5,855 (H16)	5,894 (H19)	100.7%	国道、県道については、大きな延長の伸びはないが、市町村道については、市道の整備が進められたこと及び県道の旧道移管により道路延長が伸びている。
改良済道路密度(改良済延 長/可住地面積) [道路維持課、道路建設課]	km/km <sup>2</sup>	7.06 (H12)	7.20 (H16)	7.23 (H19)	100.4%	県道日立いわき線高萩市秋山地内での道路拡幅により渋滞緩和が図られるなど、道路の整備が着実に進められている。
JR常磐線主要駅乗車人員 [企画課]	人/日	50,579 (H11)	43,544 (H16)	44,085 (H20)	101.2%	日立電鉄線の廃止が一時的にJR線の利用増に繋がったと思われるが、利用者数は横ばい傾向であり、引き続き常磐線複々線化促進期成会による要望活動や沿線自治体との連携により、利用客の増に努めていく。
空き店舗率 [中小企業課]	%	12.4 (H14)	12.7 (H17)	10.7 (H20)	-2.0ポイント *②-①	空き店舗率は改善されたが、地元ならではの創意工夫による商店街活性化事業等に対する支援により、地域と一体となった商店街づくりを促進しながら、さらなる改善を図っていく。
10万人当たり医師数 [医療対策課]	人	104.1 (H12)	117.4 (H16)	123.7 (H18)	105.4%	医師を養成確保するための各種事業を総合的に実施する「医師確保支援センター」を設置するなど、医師確保総合対策事業を推進している。なお、H18調査結果では6.3人増という結果から、引き続き、地域医療の確保に努めていく必要がある。

携帯電話不感地区数 〔情報政策課〕	市 地区	-	3 13 (H17)	3 11 (H20)	84.6% ※2地区解消	高萩市と北茨城市においては、県補助金等を活用した基地局（鉄塔）整備により3地区、また、日立市においては事業者による基地局整備により1地区の不感地域が解消されている。しかし、新たな不感地域の報告があり2地区が追加となったため、結果として2地区の解消に止まっている。当該地域は、同一地区内においても小集落が点在しているため、基地局1基の建設では地区全体へのサービス提供が困難な地区が多く残されている。なお、不感地域の世帯数と人口は、H18調査時点において676世帯1,577人であったものが、H20調査においては、315世帯698人と半数以下に減少している。
都市農村交流施設利用者数 〔農村環境課〕	千人	258.0 (H13)	241.9 (H16)	309.1 (H20)	127.8%	直売所整備への支援や研修会などによる啓発活動を実施し、平成19年度には前年度から大きく増加したが、平成20年度は前年度と比較すると微減となった。引き続き、都市農村交流の推進体制の整備を支援するとともに、ホームページによる情報発信を行っていく。
都市農村交流活動団体数 〔農村環境課〕	団体	6 (H15)	18 (H17)	24 (H20)	133.3%	グリーンツーリズム活動団体への補助や研修会・シンポジウム、情報交換会等の啓発活動を実施したものの、伸び悩んでいるため、今後より一層各種施策を推進していく。

指標名	単位	過去の数値	作成時点 基準値①	最新値②	作成時比 ②/①
人口	人	533,859 (H12)	525,589 (H17)	521,190 (H20)	99.2%
市町村民所得	百万円	1,570,554 (H10)	1,399,161 (H15)	1,367,886 (H18)	97.8%
第1次産業総生産	百万円	25,259 (H10)	22,079 (H15)	18,314 (H18)	82.9%
第2次産業総生産	百万円	941,399 (H10)	914,149 (H15)	821,303 (H18)	89.8%
第3次産業総生産	百万円	1,181,567 (H10)	1,140,673 (H15)	1,149,287 (H18)	100.8%
第3次産業従事者比率	%	53.1 (H10)	56.8 (H15)	59.2 (H18)	※+2.4ポイント

(3) 県央ゾーン

〈県都水戸を中心とした活力にあふれる安心・快適な中核都市圏づくり〉

指標名 [担当課]	単位	基準値 [H16]	実績値 [期待値] 評価			目標値 [H22]	目標達成見込み 3年間の総括分析
			H18	H19	H20		
生活排水処理普及率 [下水道課, 農村環境課, 廃棄物対策課]	%	68.2	72.8 [71.2] A	72.0 [72.7] B+	73.7 [74.1] B+	77.1	★★★「もう少しの努力で目標達成ができる見込み」  生活排水処理普及率は、県全体で、平成16年度69.6%から6年間で15.4%（年間約2.57%）伸びます。平成20年度末は74.9%で、平成16年度69.6%に対し、伸びは5.3%と達成率は51.6%にとどまっています。理由としては、近年の公共事業費が、ピーク時の平成10年度前後に対して半減していることがあげられる。 こうした中、県央地域では、4年間で普及率が5.5%上昇し、着実に整備が図られている。目標達成に向けて、残り2年間で3.4%伸ばす必要があり、今後は、これまで以上に効率的・経済的な整備促進を図っていく。 なお、平成21年4月には那珂久慈流域下水道水戸幹線が完成し、流域内の普及促進が図られた。

〈北関東における新たな物流・産業拠点の形成と地域特性を活かした産業の活性化〉

指標名 [担当課]	単位	基準値 [H16]	実績値 [期待値] 評価			目標値 [H22]	目標達成見込み 3年間の総括分析
			H18	H19	H20		
商店街における活性化プラン作成数 [中小企業課]	件	18 [H17]	- [18] -	- [19] -	23 [19] A+	20	★★★「目標達成できる見込み」  県では、平成19年度からがんばる商店街支援事業を実施し、地域ならではの活性化プランの取り組みへの支援を行っている。 県央地域における活性化計画作成済み商店街は、平成17年度18件から着実に増加し、平成20年度は23件となり、目標は達成した。 今後とも、商店街活性化アドバイザー等の専門家の派遣により計画づくりを支援するとともに、がんばる商店街支援事業を通じて、活性化プランの取り組みへの支援を行って行く。

〈海・川と歴史・伝統を活かした首都圏を代表する観光交流空間の形成〉

指標名 [担当課]	単位	基準値 [H16]	実績値 [期待値] 評価			目標値 [H22]	目標達成見込み 3年間の総括分析
			H18	H19	H20		
年間観光客数 [観光物産課]	千人	13,691	14,565 [14,461] A	14,415 [14,945] B+	14,776 [15,230] B+	16,000	★★★「もう少しの努力で目標達成ができる見込み」  県全体の入込客については、観光客5,000万人の達成に向け順調に増加している。これは、TX、北関道等広域交通ネットワークの整備や袋田の滝新観瀑台完成など観光拠点の整備、各種観光キャンペーン、イベント開催等の成果によるものと考えられる。 県央地域の年間観光客数は、大規模商業施設のオープン、北関東自動車道の整備、国民文化祭の開催などの影響で順調に増加しているものの、目標達成にはさらなる誘客促進の必要がある。今後は、水戸ひたち観光圏の認定を契機として、北関道を利用した近県からの誘客促進等により、入込数の増加を図っていく。

主要歴史文化芸術施設利用者数 [生活文化課、文化課]	人	1,397,133 [15]	1,620,204	1,554,245	1,609,434	1,433,409	★★★「目標達成できる見込み」  アクアワールド大洗水族館の年間入館者数については、平成18年度が1,218千人、平成19年度が1,178千人、平成20年度が1,112千人と若干減少しているものの、過去3年とも平成16年度入館者数を超えるなど、順調に推移している。これは、県内の観光施設・旅館等や県外の旅行業者と連携して企画などを行った結果と思われる。今後も水族館で結婚式を行えるようにするなど、さらに利用しやすい水族館になるよう努め、年間入館者数の増加に努めていく。 美術館・歴史館の利用者数については、平成18年度が402千人、平成19年度が376千人、平成20年度が498千人となっている。平成19年度の利用者数が減少した理由は、近代美術館が改修工事に伴い半年間休館したためとなっている。なお、3ヶ年とも、計画開始前のH17(373千人)と比べると利用者数が伸びている(H18:7.9%増、H19:0.9%増、H20:33.6%増)。今後も、年間バスポートの販売といった利用者の利便性向上策のほか、地元市町村や近隣施設等との連携事業や広報活動の強化によって、利用者数の増加に努めていく。
			1,620,204 [1,412,680] A+	1,554,245 [1,417,862] A+	1,609,434 [1,423,044] A+	1,433,409	

【参考】現況数値の推移

指標名	単位	過去の数値	作成時点 基準値①	最新値②	作成時比 ②/①	分析等
道路実延長 〔道路維持課、道路建設課〕	km	7,354 (H12)	7,483 (H16)	7,507 (H19)	100.3%	国道については、道路延長の大きな伸びはない。県道については、県道長岡大洗線バイパス水戸市秋成地内で中井川橋が使用される等整備が進められたことなどにより道路延長が伸びたが、旧道の市町村への移管等によりタータルでの県道延長の伸びはない。市町村道については、団地造成による団地内道路の市町村への一括譲与及び県道の旧道移管により道路延長が伸びている。
改良済道路密度(改良済延長/可住地面積) 〔道路維持課、道路建設課〕	km/k㎡	3.94 (H12)	4.23 (H16)	4.51 (H19)	106.6%	県道長岡水戸線の道路拡幅などにより歩行者の安全性の確保及び交通の円滑化が図られるなど、道路の整備が着実に図られている。
JR水戸駅乗車人員 〔企画課〕	人/日	31,290 (H11)	29,034	28,284 (H20)	97.4%	少子化等による通学客の利用減が考えられるが、今後も常磐線複々線化促進期成会による要望活動や沿線自治体との連携により、利用客の増に努めていく。
鹿島臨海鉄道旅客輸送人員(全線) 〔企画課〕	千人/年	2,990 (H11)	2,503 (H16)	2,438 (H20)	97.4%	鹿島臨海鉄道大洗鹿島線の旅客輸送人員は、他の地方鉄道と同様、少子高齢化や自動車社会の進展等に伴い、年々利用者数が減少している。このような中、大洗鹿島線の利用促進に向けては、沿線自治体や鉄道会社等との連携強化を図り、レジャー客などを呼び込むための魅力づくりやマイルレール意識の醸成を図るなど、利用者の拡大に努めていく。
友部SASスマートIC利用台数(月平均) 〔道路建設課〕	台/日	582 (H17.7)	966 (H18.2)	2,308 (H21.3)	238.9%	友部SASスマートICが恒久化(18年10月)され利便性が高まり、全国でも上位の利用台数となっている。
茨城港大洗港区の貨物取扱量 〔港湾課〕	千ト	13,973 (H12)	12,671 (H16)	14,135 (H20)	111.6%	内買貨物(ファミリー貨物)が順調に増加している。今後も荷主に働きかけを行うなど、利用促進に努める。
空き店舗率 〔中小企業課〕	%	13.6 (H14)	11.9 (H17)	13.0 (H20)	+1.1ポイント *②-①	空き店舗率は悪化したしたが、地元ならではの創意工夫による商店街活性化事業等に対する支援により、地域と一体となった商店街づくりを促進しながら、改善を図っていく。
漁獲量 〔漁政課〕	ト	4,428 (H10)	4,219 (H15)	3,406 (H19)	80.7%	県央域の漁獲量は沿岸漁業が主体となっている。沿岸漁業の主要対象種であるシラスは回遊性資源であり、漁獲量の年変動が大きい。水産資源の変動要因については未解明な部分が多いため、今後の漁獲量の見通しは不明である。
都市農村交流施設利用者数 〔農村環境課〕	千人	476.6 (H13)	612.7 (H16)	627.2 (H20)	102.4%	グリーン・ツーリズム実践団体への補助や研修会などによる啓発活動を実施しているが、近年はほぼ横ばいとなっている。引き続き、都市農村交流の推進体制の整備を支援するとともに、ホームページによる情報発信を行っていく。

都市農村交流活動団体数 [農村環境課]	団体	19 (H15)	25 (H17)	28 (H20)	112.0%	グリーンツーリズム活動団体への補助や研修会・シンポジウム、情報交換会等の啓発活動の 成果により、順調に推移している。
------------------------	----	-------------	-------------	-------------	--------	---

指標名	単位	過去の数値	作成時点 基準値①	最新値②	作成時比 ②/①
人口	人	475,586 (H12)	474,571 (H17)	472,839 (H20)	99.6%
市町村民所得	百万円	1,441,340 (H10)	1,319,838 (H15)	1,246,306 (H18)	94.4%
第1次産業総生産	百万円	40,303 (H10)	37,598 (H15)	31,717 (H18)	84.4%
第2次産業総生産	百万円	405,139 (H10)	356,745 (H15)	296,770 (H18)	83.2%
第3次産業総生産	百万円	1,457,469 (H10)	1,458,314 (H15)	1,477,750 (H18)	101.3%

(4) 鹿行ゾーン

〈国際競争力のある工業地帯の形成と快適で質の高い居住環境の整備〉

指標名 [担当課]	単位	基準値 [H16]	実績値 [期待値] 評価			目標値 [H22]	目標達成見込み 3年間の総括分析
			H18	H19	H20		
鹿島地域の製造品出荷額 [事業推進課]	億円	19,485	26,093 [21,323] A+	30,011 [22,243] A+	24,535 [23,162] A	25,000	<p>★★★「目標達成できる見込み」</p> <p>鹿島地域の製造品出荷額は、H20年こそ前年度より下がった(※)ものの、H16年からの伸び率は、全県伸び率を大きく上回る28%となっており、本県製造品出荷額の2割を占める重要な地域になっている。</p> <p>この理由として、「鹿島経済特区」計画による規制緩和を図ったほか、工業用水負担の低減化、コンビナート内における特殊車両通行規制の一部緩和、企業向け説明会や雑誌広告等による広報活動に取り組み、積極的に企業立地や新規設備投資の誘導を進めてきたことによるものと考えられる。しかしながら、H20年秋以後、世界的な景気後退により、多くの企業がプラントの一部休止など減産体制が続いており、製造品出荷額に大きく影響するものと予想される。</p> <p>(※)石油・石炭製品製造業について、前年まで含まれていた原材料使用額を含まない、加工賃収入を計上した事業所があり、統計上に大きく影響している。</p>
水道普及率 [生活衛生課]	%	76.0	79.5 [78.7※] A	81.2 [80.4※] A	- [82.2※]	85.8	<p>★★★「目標達成できる見込み」</p> <p>水道普及率については、平成20年度の実績値が未公表のため、平成18年度及び平成19年度の2カ年の実績値により総括評価を行う。</p> <p>鹿行広域地域の水道普及率の向上を図るため、国県補助による上水道整備事業、簡易水道整備事業の整備を促進し、指導監督を行った。また、水道フェスティバル等のイベントを実施したほか、企業局と連携し普及率の低い鹿行広域地域において、産業祭等に参加して普及啓発を行った。さらに、水道法及び条例に基づき事業認可・立入検査等を行い施設整備と維持管理の適正化を図ることなどにより、水道普及率は3年間で5.2ポイント上昇し、ほぼ目標どおりの推移となっている。</p> <p>今後とも、企業局の広域水道用水供給施設や市町村等の上水道・簡易水道施設の整備を推進し、水道未整備地域の解消を図っていくとともに、水道普及啓発リーフレットの配布や水道週間キャンペーン・水道フェスティバル等のイベントの実施、ホームページを活用した広報など、水道整備地区内の未加入者の加入促進を図り、目標達成を目指していく。</p>

生活排水処理普及率	%	52.0	55.2	55.8	57.4	63.5	★★★「もう少しの努力で目標達成ができる見込み」
[下水道課、農村環境課、廃棄物対策課]			[55.8] B+	[57.8] B+	[59.7] B+		生活排水処理普及率は、県全体で、平成16年度69.6%から6年間で15.4%（年間約2.57%）伸びず目標である。平成20年度末は74.9%で、平成16年度69.6%に対し、伸びは5.3%と達成率は51.6%にとどまっている。理由としては、近年の公共事業費が、ピーク時の平成10年度前後に対して半減していることがあげられる。 こうした中、鹿行地域では、4年間で普及率が5.4%上昇している。目標達成に向けて、残り2年間で6.1%伸びる必要がある。これまでに効率的・経済的な整備促進を図っていく必要がある。今後は、銚田市の公共下水道の供用開始等により整備促進が見込まれるものと見込んでいる。また、生活排水対策については、森林湖沼環境税の活用を促進する。

〈首都圏の多様なニーズに応える食料供給基地の形成〉

指標名 [担当課]	単位	基準値 [H16]	実績値 [期待値] 評価			目標値 [H22]	目標達成見込み 3年間の総括分析
			H18	H19	H20		
波崎漁港(外港)整備率 [水産振興課]	%	25.5	44.2 [43.2] A	52.7 [52.0] B+	61.3 [60.8] A	78.5※	★★★「目標達成できる見込み」  波崎漁港の整備は、概ね計画どおり事業が進捗している。 主要課題である外港拡張部の整備内容は、漁港の基本形を造る①岸壁・護岸整備②泊地浚渫と、流通機能高める③用地・道路整備に大別されるが、このうち①岸壁・護岸整備と②泊地浚渫については平成21年度事業でほぼ完了する見込みであり、③用地・道路整備については平成19年度事業から着手し、平成20年度に道路踏盤舗装を開始した。このような状況から、外港拡張部は、平成21年度に一部供用出来る見通しとなっている。 なお、当漁港内は堆砂傾向にあり、航路や泊地の水深確保も課題となっていたことから、平成20年に整備計画を見直し、航路浚渫工等を追加した。



〈自然環境とスポーツを活かした観光レクリエーション地域の形成〉

指標名 [担当課]	単位	基準値 [H16]	実績値 [期待値] 評価			目標値 [H22]	目標達成見込み 3年間の総括分析
			H18	H19	H20		
年間観光客数 [観光物産課]	千人	6,300	6,054 [6,500] C	6,274 [6,600] C	6,178 [6,700] C	6,900	<p>★「目標達成には一層の努力が必要」</p> <p>県全体の入込客については、観光客5,000万人の達成に向け順調に増加している。これは、TX、北関道等広域交通ネットワークの整備や袋田の滝新観瀑台完成など観光拠点の整備、各種観光キャンペーン、イベント開催等の成果によるものと考えられる。鹿行地域の年間観光客数は、増減を繰り返しているが、計画策定時より減少している。この理由としては、イベント客や海水浴客が悪天候等により減少したことが影響しているものと思われる。</p> <p>目標達成に向けてはさらなる誘客促進を図っていく必要がある。今後は、茨城空港の開港を契機とした国際観光の推進等に努め、目標達成を目指していく。</p>
霞ヶ浦の水質(COD) [環境対策課]	mg/l	7.9	8.2 [7.5] C	8.8 [7.4] C	8.7 [7.2] C	7.0	<p>★「目標達成には一層の努力が必要」</p> <p>霞ヶ浦の水質(COD)については、平成20年度が全水域平均で8.7mg/lと、植物プランクトンの増殖により悪化の傾向を示している。しかし、流入河川の水質は改善傾向もしくは横ばいであり、生活排水対策をはじめとする汚濁負荷削減対策の効果が出ているものと考えられる。</p> <p>引き続き「第5期霞ヶ浦に係る湖沼水質保全計画」及び「霞ヶ浦水質保全条例」に基づき、より広範で厳しい規制を実施するなど各種浄化対策を進めるとともに、森林湖沼環境税を活用して施策の一層の充実を図り、平成22年度の水質目標達成を目指していく。</p>
主なスポーツ交流施設等利用者数 [事業推進課、地域計画課]	人	388,309	431,701 [431,539] A	571,858 [453,155] A+	591,626 [474,770] A+	518,000	<p>★★★「目標達成できる見込み」</p> <p>主なスポーツ交流施設等利用者数については、平成18年度が約43万人、平成19年が約57万人、平成20年度が約59万人と順調に増加しており、平成19年度以降は、目標値の51万8千人を上回っている。</p> <p>これは、鹿島アントラーズのリーグ連覇等によりカシマスタジアムにおけるリーグ等の試合観客が増加したことや、スタジアムのアマチュア利用の推進、フィットネス講座等によるサッカー以外の利活用策の推進に努めた成果と考える。また、平成18年6月に開所した神栖市矢田部サッカー場についても、平成19年度と平成20年度の利用者数は年間7万人を超え、スポーツ交流拠点として定着してきている。</p> <p>今後も引き続き、鹿行地域各市や地域ボランティア等と連携を図りながら、地域イメージの向上や受入体制の充実等に努め、利用者数のさらなる増加に取り組んでいく。</p>

【参考】現況数値の推移

指標名	単位	過去の数値	作成時点 基準値①	最新値②	作成時比 ②/①	分析等
鹿島港の貨物取扱量 [港湾課]	千ト	55,937 (H12)	57,796 (H16)	65,013 (H20)	112.5%	鹿島臨海工業地帯立地企業を中心に、内外貨物が順調に回復したことにより、取扱貨物量が増加した。今後も荷主等への働きかけを行うなど、利用促進に努めている。
道路実延長 [道路維持課、道路建設課]	km	6,339 (H12)	6,404 (H16)	6,424 (H19)	100.3%	県道荒井方線津賀バイパスの整備等が進められたことにより新道の道路延長は伸びているが、旧道の市町村への移管等により県道の延長に大きな伸びはない。市町村道については、市道の整備が進んだこと及び県道の旧道移管等により延長が伸びている。
改良済道路密度(改良済 延長/可住地面積) [道路維持課、道路建設課]	km/km <sup>2</sup>	4.48 (H12)	4.64 (H16)	4.70 (H19)	101.3%	県道繁昌潮来線方市矢幡地内の道路拡幅により交通の円滑化が図られるなど、道路の整備が着実に進められている。
鹿島臨海鉄道輸送人員 (全線) [企画課]	千人/年	2,990 (H11)	2,503 (H16)	2,438 (H20)	97.4%	鹿島臨海鉄道大洗鹿島線の旅客輸送人員は、他の地方鉄道と同様、少子高齢化や自動車社会の進展等に伴い、年々利用者数が減少している。このようなか、大洗鹿島線の利用促進に向けては、沿線自治体や鉄道会社等との連携強化を図り、レジャー客などを呼び込むための魅力づくりやマイルール意識の醸成を図るなど、利用者の拡大に努めていく。
鹿島鉄道輸送人員(全線) [企画課]	千人/年	1,036 (H11)	843 (H16)	835 (H18)	99.1%	利用客数の減少により、鹿島鉄道は平成19年4月1日廃線となった。
10万人当たり医師数 [医療対策課]	人	91.5人 (H12)	89.5人 (H16)	90.3人 (H18)	100.9%	医師を養成確保するための各種事業を総合的に実施する「医師確保支援センター」を設置するなど、医師確保総合対策事業を推進している。なお、H18調査結果では0.8人増という状況から、今後も引き続き効果的な医師確保対策を実施していく必要がある。
メロンの作付け面積 [園芸流通課]	ha	1,480 (H10)	1,310 (H15)	1,070 (H19)	81.6%	景気が停滞して以来、消費量の減少や販売価格の低迷、生産コストの増大等の影響により、葉物などへ作付け転換しているため、メロンの面積が減少している。
都市農村交流施設利用者 数 [農村環境課]	千人	205.0 (H13)	229.8 (H16)	234.6 (H20)	102.1%	研修会などによる啓発活動を実施しているが、横ばいで推移していた利用者数について、平成20年度は微増となった。引き続き、都市農村交流の推進体制の整備を支援するとともに、ホームページによる情報発信を行っていく。

都市農村交流活動団体数 〔農村環境課〕	団体	11 (H15)	11 (H17)	13 (H20)	118.2%	グリーンツーリズム活動団体への補助や研修会・シンポジウム、情報交換会等の啓発活動を実施したものの、伸び悩んでいるため、今後より一層各種施策を推進していく。
エコファーマー認定数 〔農産課〕	人	108 (H12)	2,118 (H16)	1,780 (H20)	88.8%	3年間を通じて園芸作の認定者の更新が伸び悩んだ。これまで、新規認定を働きかけるとともに、更新手続きの簡素化を図り、再認定者数の確保に取り組んできたが、期待された目標が達成できなかつた。「エコ農業茨城」の各種補助事業の採択要件にエコファーマーの認定を設定していることから、さらなるエコファーマー数の増大に取り組んでいく。
漁獲量 〔漁政課〕	トン	132,866 (H10)	105,253 (H15)	106,947 (H19)	101.6%	鹿行域の漁獲量は多獲性回遊魚の占める割合が高く、波崎地区の大中型まき網漁業に上の漁獲されるサハ類、マイワシ、カタクチイフシの3種が漁獲の中心となっており、計画策定時の平成15～16年はカタクチイフシが最も多く漁獲されていたが、平成17～19年はサハ類が最も多く漁獲されていた。これらの多獲性回遊魚は年による好不漁の変動が大きく、変動要因についても未解明な部分が多いため、今後の漁獲量の見通しは不明である。
水郷三都(潮来市、鹿嶋市、千葉県香取市(旧佐原市))の年間観光客数 〔観光物産課〕	千人	8,023 (H11)	8,205 (H16)	10,664 (H19)	130.0%	平成15年度からの三市共同祭礼時における共通PR等の実施や、水郷三都観光推進協議会の設立及び国内・国外観光交流事業、誘客プロモーション事業、人材交流事業等の観光推進施策の実施により、地域の観光客数は着実に増加している。

指標名	単位	過去の数値	作成時点 基準値①	最新値②	作成時比 ②/①
人口	人	274,237 (H12)	278,915 (H17)	279,590 (H20)	100.2%
市町村民所得	百万円	762,446 (H10)	783,063 (H15)	934,679 (H18)	119.4%
第1次産業総生産	百万円	64,689 (H10)	56,685 (H15)	64,079 (H18)	113.0%
第2次産業総生産	百万円	805,859 (H10)	819,289 (H15)	879,532 (H18)	107.4%
第3次産業総生産	百万円	642,130 (H10)	686,913 (H15)	645,012 (H18)	93.9%

(5) 県南ゾーン

〈つくばの科学技術,成田国際空港や首都圏中央連絡自動車道を活かした産業・研究拠点の形成と豊富な資源の活用による農業等の振興〉

指標名 [担当課]	単位	基準値 [H16]	実績値 [期待値] 評価			目標値 [H22]	目標達成見込み 3年間の総括分析
			H18	H19	H20		
ベンチャー企業数(南部広域連携圏の合計) [産業政策課]	社	110	160 [145] A	186 [163] A	205 [180] A	215 (累計)	<p>★★★★「目標達成できる見込み」</p> <p>南部広域連携圏のベンチャー企業数については、H18年が160社、H19年が186社、H20年が205社と、各年度の実績値は期待値を上回っており、科学技術分野の企業を中心に、目標達成に向けて順調に増加している。</p> <p>これは、新たに起業を目指す方々や新分野進出を目指す中小企業等を支援するため、創業から研究開発、事業化、販路拡大まで成長段階に応じて総合的かつ一貫した支援を行ってきた成果と考える。</p> <p>今後も、総合相談窓口運営事業、ビジネスプランコンテスト開催事業等による創業支援及び産業活性化トップセミナー、女性起業家育成セミナーの開催等による人材育成等を進め、目標達成を目指していく。</p>

〈東京圏と交流する活力ある都市圏の形成〉

指標名 [担当課]	単位	基準値 [H16]	実績値 [期待値] 評価			目標値 [H22]	目標達成見込み 3年間の総括分析
			H18	H19	H20		
商店街における活性化プラン作成数 [中小企業課]	件	18 [H17]	- [18]	- [19]	19 [19] A	20	<p>★★★★「目標達成できる見込み」</p> <p>県では、平成19年度からがんばる商店街支援事業を実施し、地域ならではの活性化プランの取り組みへの支援を行っている。</p> <p>県南地域における活性化計画作成済み商店街は、平成17年度の18件から1件増加し、平成20年度は19件となった。</p> <p>今後とも、商店街活性化アドバイザー等の専門家の派遣により計画づくりを支援するとともに、がんばる商店街支援事業を通じて、活性化プランの取り組みへの支援を行っていく。</p>
つくばエクスプレスの乗車人員(全線) [企画課]	人/日	150,700 [H17]	195,300 [155,000※] A	234,200 [178,000※] A	257,600 [205,000※] A	270,000	<p>★★★★「目標達成できる見込み」</p> <p>TXの乗車人員は、開業当初のブームが一段落し、利用者の伸び率は次第に低減傾向にあるが、平成17年の開業以来、順調に増加し、期待値を上回っている。</p> <p>利用者の増加要因としては、マンション等の住宅建設や大型商業施設の開業など沿線開発の進展、筑波山などへの来訪客の増加、沿線自治体による各種イベントの開催などが考えられる。</p> <p>今後とも目標達成に向け、鉄道会社や沿線自治体と連携しながら、県内はもとより首都圏を対象に、沿線情報等を積極的に発信し、より一層の利用促進を図っていく。</p>

<p>つくばの研究機関への一般 来場者数 [科学技術振興課]</p>	万人	40	68 [47] A+	71 [50] A+	65 [53] A+	60	<p>★★★「目標達成できる見込み」</p> <p>つくば地区の研究機関への一般来場者数については、平成17年4月に設置したつくばサイエンスアーツオフィスによるPR活動等の効果等により、教育旅行等の団体やグループ家族連れ等、研究機関への見学者数は大幅に増加しており、当初目標の600千人を既に大きく上回っている。今後とも、つくばサイエンスアーツオフィスによる見学ツアーコースの企画や見学相談等に対する一元的な情報提供、つくばサイエンスアーツバスの運行支援などの活動を継続し、つくばサイエンスアーツの認知度をさらに高め、学校、生涯学習団体等の安定的な利用者の増加を図っていく。</p>
<p>ロケ誘致作品数 [地域計画課]</p>	件	105	320 [223] A	507 [283] A+	694 [342] A+	460 (累計)	<p>★★★「目標達成できる見込み」</p> <p>ロケ誘致を拡大するため、ホームページのロケ適地情報の拡充など、制作会社等への情報提供の強化に努めるほか、全県的なロケ支援体制の確立を図るため、市町村におけるフィルムコミッションの設立を促進してきたところである。</p> <p>その結果、県南地域の5市(平成21年3月末現在)において、フィルムコミッションが設立された。また、平成20年度には、これらフィルムコミッションを設立した市町及び設立を検討する市とともに、県フィルムコミッション等協議会を設立し、県内FC等の連携の強化により、更なるロケ誘致の拡大、ロケ支援の充実強化を図ることとした。</p> <p>こうした取り組みや豊富なロケ資源が映像制作者に高く評価され、ロケ誘致作品数は順調に伸びてきており、平成19年度には、ロケ誘致件数が目標値を上回った。</p> <p>今後とも、ロケ支援体制の強化や県内外への情報発信の充実などにより、フィルムコミッション活動を積極的に推進していく。</p>
<p>アークスプロジェクト参加数 [地域計画課]</p>	人	1,200	1,588 [1,967] B+	2,877 [2,350] A	2,907 [2,733] A	3,500	<p>★★★「目標達成できる見込み」</p> <p>国内外からの招聘アーティストによるアーティスト・イン・レジデンスプログラムを核として、アーティストと県民との交流の機会を増やし、昨年は、国民文化祭への参画もあり、オーブンスタジオの来場者は過去最高の1,259名となった。</p> <p>また、アートと地域を繋ぐ交流プログラムとして、県民が身近に芸術に触れ、芸術創造活動を体験できるための、アーティストによる各種ワークショップやアートセミナー等を実施しているところであり、県民の芸術への関心の高まりから参加者は年々増加し、昨年は1,648人の参加があった。</p> <p>当プログラムの実施にあたっては、取手アートプロジェクトや東京芸大等と連携を図り、合同の企画展を実施するなど、より広域的な芸術・文化を活かした地域活性化を図るとともに、情報発信にについては、メールマガジンやマスコミによる告知、市広報紙への掲載など様々な媒体を多用するなど、情報発信の強化を図った。</p>

生活排水処理普及率	%	79.5	82.8	83.5	84.3	89.5	★★★「もう少しの努力で目標達成ができる見込み」
[下水道課、農村環境課、廃棄物対策課]			[82.8] A	[84.5] B+	[86.2] B+		生活排水処理普及率は、県全体で、平成16年度69.6%から6年間で15.4%(年間約2.57%)伸びます。平成20年度末は74.9%で、平成16年度69.6%に対し、伸びは5.3%と達成率は51.6%にとどまっている。理由としては、近年の公共事業費が、ピーク時の平成10年度前後に対して半減していることがあげられる。 こうした中、県南地域では、4年間で普及率が4.8%上昇しており、目標達成に向け、残り2年間で5.2%伸びが必要があり、これまでに効率的・経済的な整備促進を図っていく。また、生活排水対策については、森林湖沼環境税の活用を促進する。

〈筑波山や霞ヶ浦の自然環境を活かした多様な交流空間の形成〉

指標名 [担当課]	単位	基準値 [H16]	実績値 [期待値] 評価			目標値 [H22]	目標達成見込み 3年間の総括分析
			H18	H19	H20		
年間観光客数 [観光物産課]	千人	9,617	9,909 [10,111] B+	10,332 [10,359] B+	10,710 [10,606] A	11,100	★★★「もう少しの努力で目標達成ができる見込み」 県全体の入込客については、観光客5,000万人の達成に向け順調に増加している。これは、TX、北関道等広域交通ネットワークの整備や袋田の滝新観覧台完成など観光拠点の整備、各種観光キャンペーン、イベント開催等の成果によるものと考えられる。 また、県南地域の年間観光客数については、目標達成に向けて順調に増加している。平成20年度が増加した理由として、国文祭が大きく寄与した。平成21年度にはあみプレミアムアウトレットの開業等もあり、周遊効果も含め、さらなる入込が期待できる。今後、筑波山やアウトレットなどを中心とした周遊観光の促進や国際観光の推進等に努め、目標達成を目指していく。
茨城県と千葉県への年間外国人観光客数 [観光物産課]	千人	760 [H14]	1,328 [1,130] A	1,052 [1,223] B+	- [1,315] -	1,500	★★★「もう少しの努力で目標達成ができる見込み」 本県への外国人旅行者の入込状況は、平成16年度以降ほぼ横ばいの10万人であるが、目標150万人の達成には、全体の約9割を占める、千葉県における入込客の動向が全体に大きく影響している。 県としては、2010年3月に開港する予定の茨城空港や圏央道の整備も踏まえながら、成田空港を有する千葉県と連携し、広域観光周遊ルートをPRするとともに、2009年7月に開業する「あみプレミアムアウトレット」など外国人旅行者の嗜好も踏まえたPR及び県内のホテル・旅館、ゴルフ場、受け入れ態勢の整備に努め、目標達成に努めていく。

霞ヶ浦の水質(COD) [環境対策課]	mg/l	7.9	8.2 [7.5] C	8.8 [7.4] C	8.7 [7.2] C	7.0	★「目標達成には一層の努力が必要」 霞ヶ浦の水質(COD)については、平成20年度が全水域平均で8.7mg/Lと、植物プランクトンの増殖により悪化の傾向を示している。しかし、流入河川の水質は改善傾向もしくは横ばいであり、生活排水対策をはじめとする汚濁負荷削減対策の効果が出ているものと考えられる。 引き続き「第5期霞ヶ浦に係る湖沼水質保全計画」及び「霞ヶ浦水質保全条例」に基づき、より広範で厳しい規制を実施するなど各種浄化対策を進めるとともに、森林湖沼環境税を活用して施策の一層の充実を図り、平成22年度の水質目標達成を目指していく。
------------------------	------	-----	-------------------	-------------------	-------------------	-----	---

【参考】現況数値の推移

指標名	単位	過去の数値	作成時点 基準値①	最新値②	作成時比 ②/①	分析等
産学連携促進事業による共同研究数(都市エリア産学官連携促進事業実績) [産業政策課]	件 (累計)	21 (H14)	82 (H16)	136 (H19)	165.9%	研究成果の発表会や事業の広報に努めるなど県内企業の参画を促した結果、順調に共同研究数は増加した。平成19年度で事業が完了したため、今後はこの共同研究の結果の有効活用を検討する。
外国人研究者数 [つくば地域振興課]	人	4,047 (H10)	4,105 (H15)	4,728 (H19)	115.2%	外国人研究者数は、短期的変動はあるものの、増加傾向にある。引き続き、地元自治体と連携し、外国人研究者にとって暮らしやすい環境づくり等を進めていく。
都市農村交流施設利用者数 [農村環境課]	千人	336.5 (H13)	276.2 (H16)	540.0 (H20)	195.5%	グリーン・ツーリズム実践団体への補助や研修会などによる啓発活動を実施し、平成19年度、平成20年度ともに順調に増加している。引き続き、都市農村交流の推進体制の整備を支援するとともに、ホームページによる情報発信を行っていく。
都市農村交流団体数 [農村環境課]	団体	15 (H15)	27 (H17)	39 (H20)	144.4%	グリーン・ツーリズム活動団体への補助や研修会・シンポジウム、情報交換会等の啓発活動の成果により、順調に推移している。
空き店舗率 [中小企業課]	%	13.7 (H14)	16.0 (H17)	10.1 (H20)	-5.9ポイント *②-①	空き店舗率は改善されたが、地元ならではの創業工夫による商店街活性化事業等に対する支援により、地域と一体となった商店街づくりを促進しながら、さらなる改善を図っていく。
つくばエクスプレス沿線地区の県有地の土地処分状況 [つくば地域振興課]	% (累計)	3.7 (H13)	37.2 (H17)	54.0 (H20)	145.2%	平成18～20年度は、業務用地への企業誘致に取り組み、伊奈・谷和原、島名・福田坪及び葛城の3地区において企業立地が決定した。また、各地区において個人向け宅地分譲を行った。これらにより、戸建住宅やマンション、商業施設等の立地も進み、「まち」としての賑わいが出てきたところ。今後は、個人向けの宅地分譲を進めるとともに、引き続き企業誘致に積極的に取り組み、業務用地の早期処分に努める。
JR常磐線主要駅の乗車人員 [企画課]	人/日	143,166 (H11)	129,557 (H16)	103,851 (H20)	80.2%	つくばエクスプレス開業の影響による利用者減が大きいが、数値の上昇に繋がるよう今後も常磐線複々線化促進期成会による要望活動や沿線自治体との連携により、利用客の増に努めていく。
道路実延長 [道路維持課、道路建設課]	km	16,677 (H12)	16,789 (H16)	16,909 (H19)	100.7%	国道468号(圏央道)の整備により直轄国道の延長が伸びている。県道についても、県道赤浜谷田部線バイパスの一部供用等が図られたことにより伸びている。市町村道についても、市道の整備、団地造成による団地内道路の市町村への一括譲与等により道路延長が伸びている。このゾーンは、国道、県道、市町村道全体的に延長が伸びている。



改良済道路密度(改良済延長/可住地面積) [道路維持課, 道路建設課]	km <sup>2</sup> /km <sup>2</sup>	6.06 (H12)	6.28 (H16)	6.52 (H19)	103.8%	県道野田牛久瀬守谷市野木崎地内の道路拡幅により歩行者の安全性の確保及び交通の円滑化を図られるなど, 道路の整備が着実に進められている。
自主防災組織 [消防防災課]	団体	761 (H11)	912 (H16)	963 (H19)	105.6%	首都直下の地震として想定されている「茨城県南部地震」により震度6弱以上が予測されている地域であり, 市町村における自主防災組織の結成促進が図られた結果, 組織数の増に繋がっている。

指標名	単位	過去の数値	作成時点 基準値①	最新値②	作成時比 ②/①
人口	人	968,296 (H12)	977,236 (H17)	989,067 (H20)	101.2%
市町村民所得	百万円	3,167,329 (H10)	3,201,865 (H15)	3,066,227 (H18)	95.8%
第1次産業総生産	百万円	61,376 (H10)	62,794 (H15)	51,957 (H18)	82.7%
第2次産業総生産	百万円	1,344,203 (H10)	1,165,448 (H15)	1,035,164 (H18)	88.8%
第3次産業総生産	百万円	2,120,469 (H10)	2,243,004 (H15)	2,313,123 (H18)	103.1%

(6) 県西ゾーン

〈日本を代表する大規模野菜産地と活力ある産業拠点の形成〉

指標名 [担当課]	単位	基準値 [H16]	実績値 [期待値] 評価			目標値 [H22]	目標達成見込み 3年間の総括分析
			H18	H19	H20		
畑地かんがい施設整備面積 (全県目標値) [農地整備課]	%	680	919 [889] A	1,103 [1,073] A	1,305 [1,257] A	1,600	<p>★★★「目標達成できる見込み」</p> <p>畑地かんがい施設整備面積については、着実に増加してきており、概ね計画どおり進んでいる。これは畑地かんがいの先駆的実践者を活用した啓発活動を推進するとともに、畑地基盤整備の中核を担う県営畑地帯総合整備事業への予算の重点化を図るほか、平成19年度からは、国営霞ヶ浦用水農業水利事業の中で、幹線用水路沿いに建設費が安価な簡易取水施設(給水スタンド)の整備を進めてきた結果といえる。</p> <p>引き続き、畑地かんがい営農の普及啓発を図りつつ県営畑地帯総合整備事業等の推進に努めるとともに、給水スタンドの利用促進に努め、目標達成を目指す。</p>

〈田園空間と都市機能が調和した快適な都市圏の形成〉

指標名 [担当課]	単位	基準値 [H16]	実績値 [期待値] 評価			目標値 [H22]	目標達成見込み 3年間の総括分析
			H18	H19	H20		
生活排水処理普及率 [下水道課, 農村環境課, 廃棄物対策課]	%	55.8	60.9 [62.3] B+	61.6 [65.6] B+	64.2 [68.8] B+	75.3	<p>★★★「もう少しの努力で目標達成ができる見込み」</p> <p>生活排水処理普及率は、県全体で、平成16年度69.6%から6年間で15.4%(年間約2.57%)伸びます。平成20年度末は74.9%で、平成16年度69.6%に対し、伸びは5.3%と達成率は51.6%にとどまっています。理由としては、近年の公共事業費が、ピーク時の平成10年度前後に対して半減していることや、個人で設置する合併浄化槽の人口があまり伸びていないことがあげられる。</p> <p>こうした中、県西地域では、4年間で普及率が8.4%上昇しているが、目標達成に向けて、残り2年間で11.1%程度伸ばす必要があり、今後は、これまでに以上に効率的・経済的な整備促進を図っていく。</p>

〈つくばエクスプレスと自然、歴史・文化を活かした交流空間の形成〉

指標名 [担当課]	単位	基準値 [H16]	実績値 [期待値] 評価			目標値 [H22]	目標達成見込み 3年間の総括分析
			H18	H19	H20		
年間観光客数 [観光物産課]	千人	4,400	4,354 [4,533] C	4,627 [4,600] A	4,589 [4,667] B+	4,800	★★★「もう少しの努力で目標達成ができる見込み」  県全体の入込客については、観光客5,000万人の達成に向け順調に増加している。これは、TX、北関東等広域交通ネットワークの整備や袋田の滝新観瀑台完成など観光拠点の整備、各種観光キャンペーン、イベント開催等の成果によるものと考えられる。 県西地域の年間観光客数については、増減を繰り返しているが、計画策定時よりは増加している。平成19年度には、桜川市が社団法人日本観光協会の「優秀観光地づくり賞」で金賞総務大臣賞を受賞するなど、今後の誘客促進が期待できる材料もある。今後、筑波山、北関東沿線等を絡めた周遊ルート の提案などにより、さらなる入込数の増加を図っていく。
ロケ誘致作品数 [地域計画課]	件	78	229 [165] A	329 [209] A	435 [253] A+	340 (累計)	★★★「目標達成できる見込み」  ロケ誘致を拡大するため、ホームページのロケ適地情報の拡充など、制作会社等への情報提供の強化に努めるほか、全県的なロケ支援体制の確立を図るため、市町村におけるフィルムコミッションの設立を促進してきたところである。 その結果、県西地域の3市(平成21年3月末現在)において、フィルムコミッションが設立された。また、平成20年度には、これらフィルムコミッションを設立した市町及び設立を検討する市とともに、県フィルムコミッション等協議会を設立し、県内FC等の連携の強化により、更なるロケ誘致の拡大、ロケ支援の充実強化を図ることとした。 こうした取り組みや豊富なロケ資源が映像制作者に高く評価され、ロケ誘致作品数は順調に伸びてきており、平成20年度には、ロケ誘致件数が目標値を上回った。 今後とも、ロケ支援体制の強化や県内外への情報発信の充実などにより、フィルムコミッション活動を積極的に推進していく。

【参考】現況数値の推移

指標名	単位	過去の数値	作成時点基準値①	最新値②	作成時比②/①	分析等
主な野菜の作付面積(レタス、ねぎ、はくさい) [園芸流通課]	%	6,551 (H11)	6,570 (H16)	6,362 (H19)	96.8%	レタスとねぎの作付面積の推移はほぼ横這いであるが、白菜においては価格の低下や労働力事情による規模縮小、他品目(レタスや軟弱野菜)への作付転換により作付面積が減少している。
認定農業者数 [農政企画課]	経営体	1,573 (H11)	1,952 (H16)	2,847 (H20)	145.9%	国の野菜価格安定制度の導入による野菜の認定農業者の増加に加え、小規模でも意欲ある農家が水田経営所得安定対策へ加入できている市町村特認制度を活用することにより、米の認定農業者が増加した。今後とも認定農業者制度や担い手のメイトを周知し、認定農業者への誘導を進める。
都市農村交流施設利用者数 [農村環境課]	千人	1,751.0 (H13)	1,679.4 (H16)	2,558.6 (H20)	152.4%	研修会などによる啓発活動を実施しているが、平成18年度以降も順調に推移している。引き続き、都市農村交流の推進体制の整備を支援するとともに、ホームページによる情報発信を行っている。
都市農村交流活動団体数 [農村環境課]	団体	28 (H15)	30 (H17)	41 (H20)	136.7%	グリーンツーリズム活動団体への補助や研修会・シンポジウム、情報交換会等の啓発活動を実施したものの、伸び悩んでいるため、今後より一層各種施策を推進していく。
道路実延長 [道路維持課、道路建設課]	km	13,229 (H12)	13,307 (H16)	13,344 (H19)	100.3%	県道については、県道結城野田線のバイパス整備等が図られたことにより道路延長が伸びている。市町村道についても、市道の整備及び県道旧道移管等により延長が伸びている。
改良済道路密度(改良済延長/可住地面積) [道路維持課、道路建設課]	km/km <sup>2</sup>	4.00 (H12)	4.28 (H16)	4.44 (H19)	103.7%	県道つくば真岡線筑西市桑山地区内の道路拡幅により歩行者の安全性の確保及び交通の円滑化が図られるなど、道路の整備が着実に進められている。
常総線輸送人員(水海道～下館) [企画課]	千人	1,119 (H11)	947 (H16)	1,171 (H20)	123.6%	平成17年度につくばエクスプレス開業(H17年8月)以降、常総線の増便、スピードアップ化、快速列車の運行に伴う大規模設備投資を実施し、利便性が高まった。
JR水戸線主要駅乗車人員 [企画課]	人/日	10,676 (H11)	8,879 (H16)	8,101 (H20)	91.2%	少子化等により通学客の利用減が考えられるが、今後も水戸線複線化促進期成同盟会による要望活動や沿線自治体との連携により、利用客の増に努めていく。
JR古河駅乗車人員 [企画課]	人/日	15,993 (H11)	14,858 (H16)	14,282 (H20)	96.1%	少子化等により通学客の利用減が考えられるが、今後も沿線自治体との連携により、利用客の増に努めていく。

自主防災組織数 [消防防災課]	団体	445 (H11)	596 (H16)	622 (H19)	104.4%	首都直下の地震として想定されている「茨城県南部地震」により震度6弱以上が予測されている地域であり、市町村における自主防災組織の結成促進が図られた結果、組織数の増に繋がっている。
登録文化財数 [文化課]	件 (累計)	13 (H11)	122 (H16)	145 (H20)	118.9%	毎年実施している市町村教育委員会文化行政担当職員研究協議会での説明等により、各市町村の登録文化財についての意識啓発を図った結果、桜川市の104件をはじめ、過去3年では、特に結城市(5件の増加)を中心に登録文化財数は着実に増加している。

指標名	単位	過去の数値	作成時点 基準値①	最新値②	作成時比 ②/①
人口	人	598,883 (H12)	589,143 (H17)	580,795 (H20)	98.6%
市町村民所得	百万円	1,724,675 (H10)	1,602,904 (H15)	1,554,260 (H18)	97.0%
第1次産業総生産	百万円	91,340 (H10)	77,486 (H15)	70,092 (H18)	90.5%
第2次産業総生産	百万円	1,013,171 (H10)	934,962 (H15)	942,997 (H18)	100.9%
第3次産業総生産	百万円	1,068,217 (H10)	1,086,970 (H15)	1,089,903 (H18)	100.3%

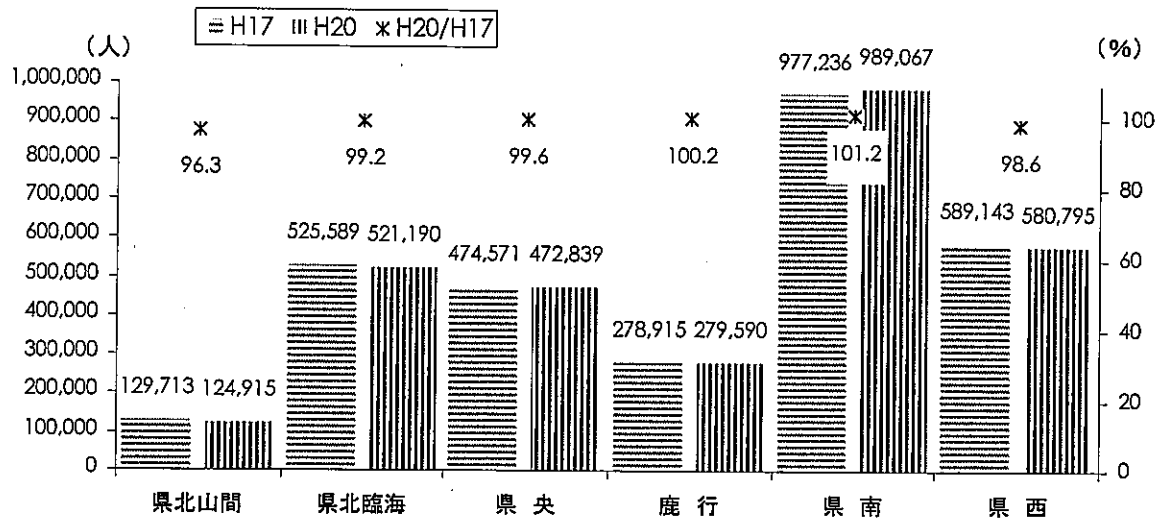
(7) その他

指標名 [担当課]	単位	基準値 [H16]	実績値 [期待値] 評価			目標値 [H22]	目標達成見込み 3年間の総括分析
			H18	H19	H20		
地域づくり支援隊派遣事業団 体数 [地域計画課]	団体	22	30 [30] A	34 [34] A	37 [39] B+	47 (累計)	地域づくり支援隊派遣事業については、市町村に対して積極的に事業のPRを行った結果、3年間で12団体が当該事業を活用するなど順調に推移してきた。 当該事業を活用した市町村や地域づくり団体では、有識者からなるアドバイザーの派遣を受けることで、市民協働のまちづくりや農産物のブランド化など地域振興策の推進を図ることができた。 平成9年度の事業開始以来、県内各地で地域づくりの取組が進められるなど当初の目的のある程度達成したことから、平成20年度に当該事業は終了した。 地域づくりの支援については、人材育成事業によるリーダーの育成、地域づくり団体向けの研修交流会を行うとともに、国等の助成制度の活用を働きかけるなど、引き続き支援に努めていく。
「いばらき地域づくりねっと」ア クセス件数 [地域計画課]	件/年	-	204,284 [128,000] A	225,393 [192,000] A	175,363 [256,000] B+	384,000	★★★「もう少しの努力で目標達成ができる見込み」  平成17年度に開設した地域計画課のホームページは、地域づくりに有効な国や県の助成制度、県内地域づくり団体等の取組状況の紹介、各種イベント情報の提供などを行ってきた。 このため、アクセス件数は平成18年度に約20万4千件(目標達成率53.2%)、平成19年度においては県内で地域づくり団体の全国研修交流会が開催されたことなどもあり、約22万5千件(同58.7%)と順調に推移してきた。 しかし、平成20年度は約17万5千件(同45.7%)と減少していることから、地域づくりに関する有効な情報を幅広い視点から提供するなど、引き続きアクセス件数の増加に努めていく。
特区、地域再生認定数 [地域計画課]	件	11	66 [29] A+	72 [38] A+	77 [48] A+	66 (累計)	★★★「目標達成できる見込み」  特区及び地域再生制度に関する説明会・相談会を県内各地で毎年開催するなど、積極的に市町村に対する支援を行ってきた。 その結果、計画の認定件数は順調に増加し、3年間で「都心の身近なふるさと古河・どぶろく特区」や「日立市『都市』との交流による農山村地域再生プロジェクト」など20件(特区9件、地域再生11件)の追加認定となった。 平成18年度には目標値を達成しているが、当該制度は地域の活性化に有効な制度であることから、引き続き市町村等の支援に努め、認定数の増加を図っていく。

<p>新市町主要プロジェクト支援 事業実施数 〔市町村課〕</p>	<p>市町</p>	<p>-</p>	<p>5 [4] A</p>	<p>7 [7] A</p>	<p>- - - ※H19で 事業完了</p>	<p>13 (累計)</p>	<p>-</p> <p>新市町主要プロジェクト支援事業は、合併市町の主要プロジェクトの早期実現を図るため、県の関連施策を連携して市町村を総合的に支援することを目的に、平成17年度に開始された。平成17年度の事業開始以来、平成19年度までの3年間に7市が当該事業を活用し、課題の整理や展開施策、県の支援方策等について検討を行い、新市のまちづくりを進めている。市町村合併から3ヶ年以上が経過し、新市町の新たな取り組みをサポートするという当初の目的をある程度達成したことから、新市町の採択は平成19年度で終了した。今後引き続き、これまでに採択した市における主要プロジェクトの早期実現を図っていくほか、本事業の活用によるモデル地域づくりの取り組みについて他の市町村への普及を図るなど、合併市町の支援に努めていく。</p>
---	-----------	----------	------------------------	------------------------	---	--------------------	--

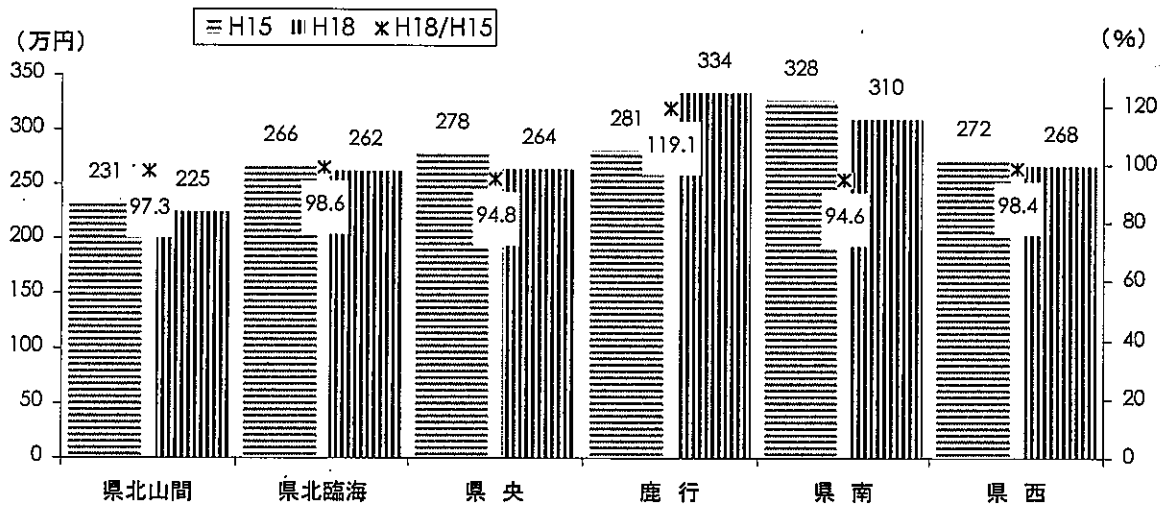
主な指標のゾーン別比較表

① 人口 (人)



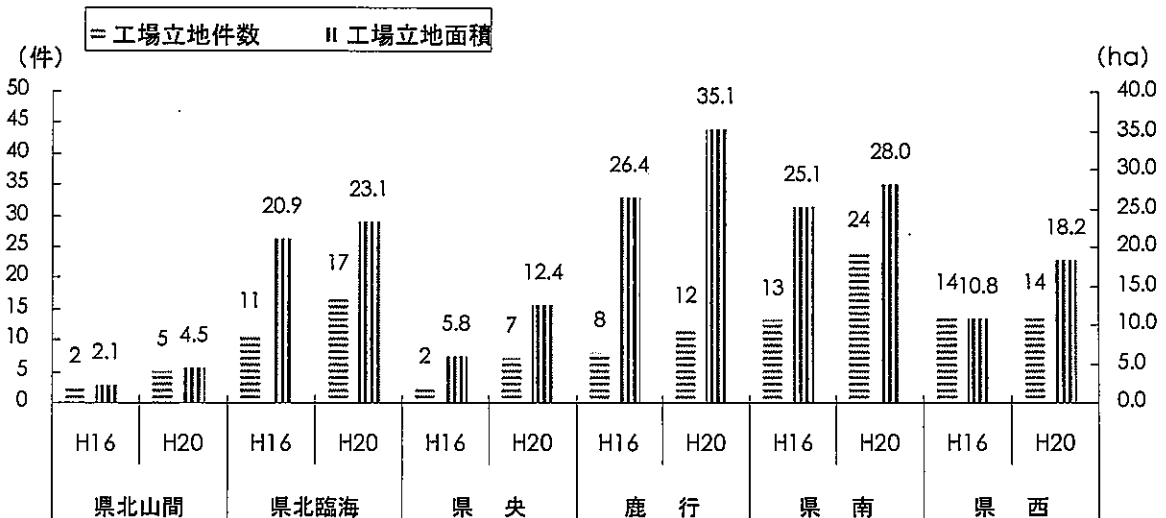
出所：平成17年国勢調査（総務省）、茨城県常住人口調査結果報告書

② 人口1人当たり市町村民所得 (万円)



出所：市町村民所得年報（内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算標準方式」）

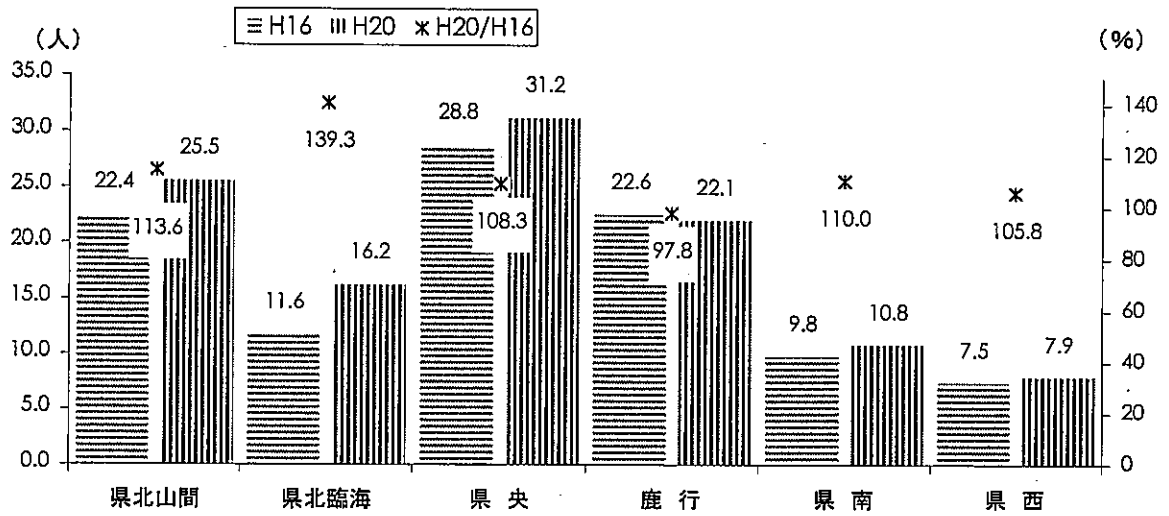
③ 工場立地件数 (件)・面積 (ha)



出所：工場立地動向調査（経済産業省）

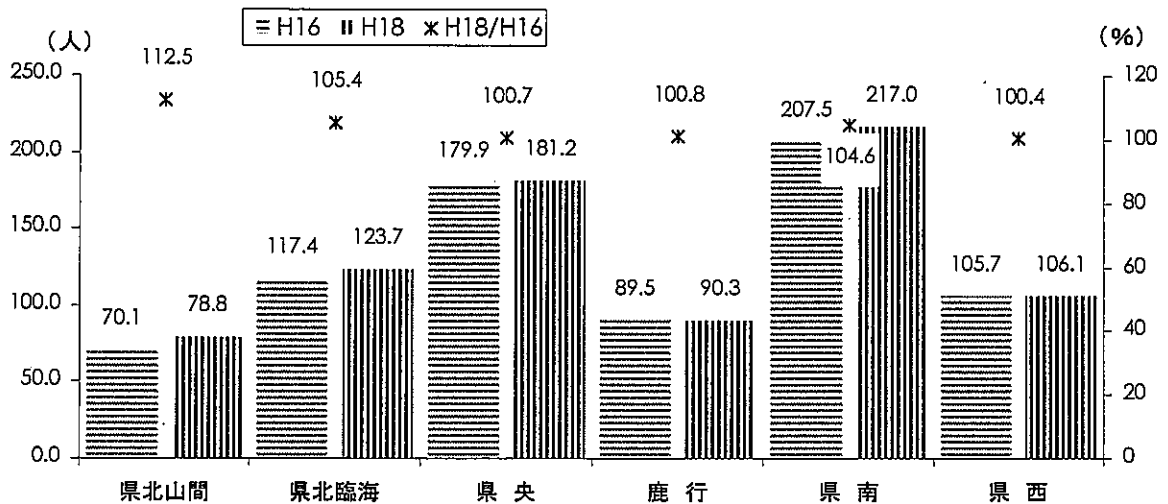


④ 人口1人当たり年間観光客数(人)



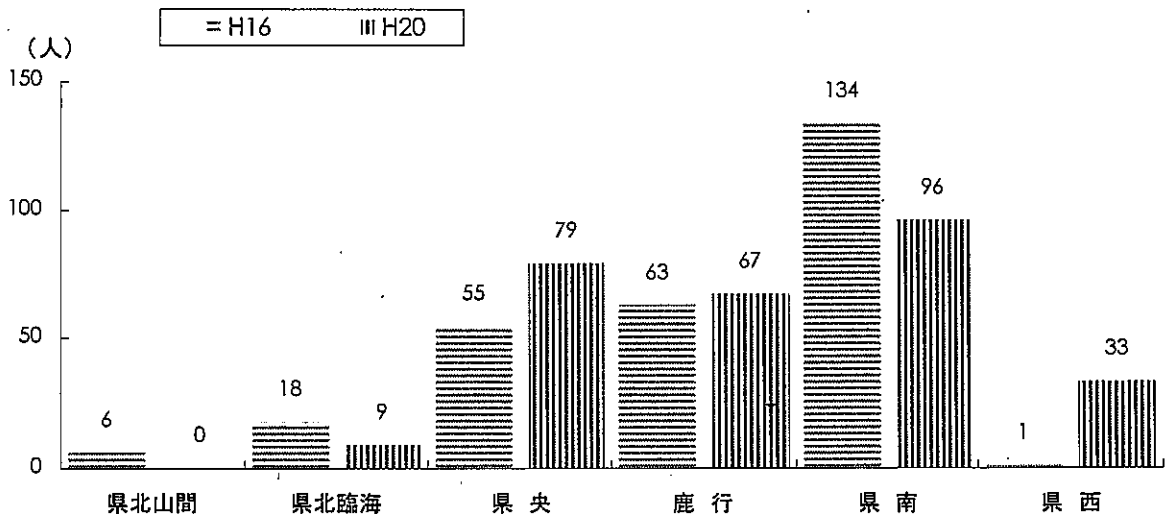
出所：観光客動態調査（茨城県）

⑤ 人口10万人当たり医師数(人)



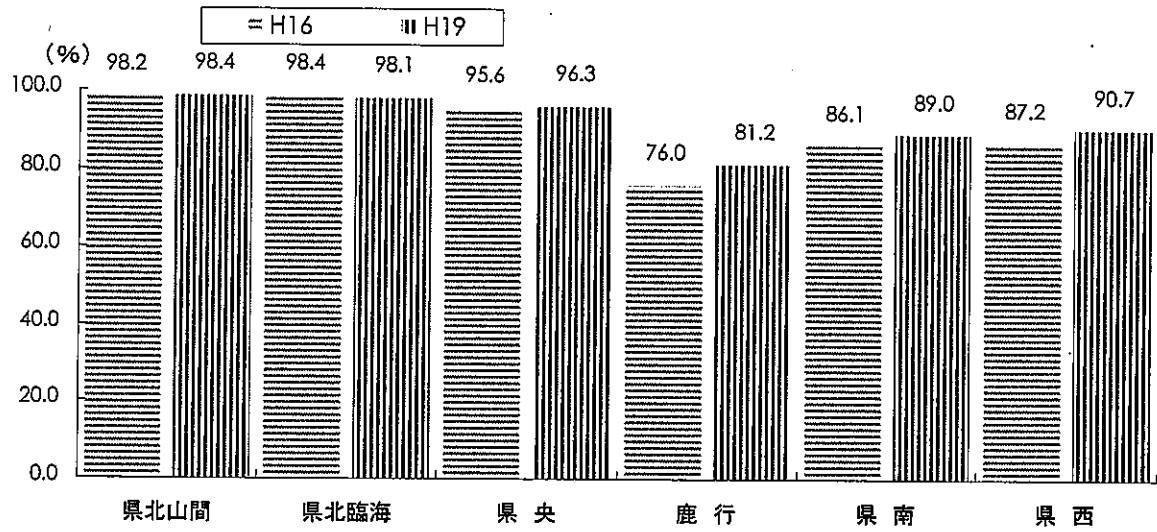
出所：医師・歯科医師・薬剤師調査（厚生労働省）（隔年調査）

⑥ 保育所待機児童数(人)



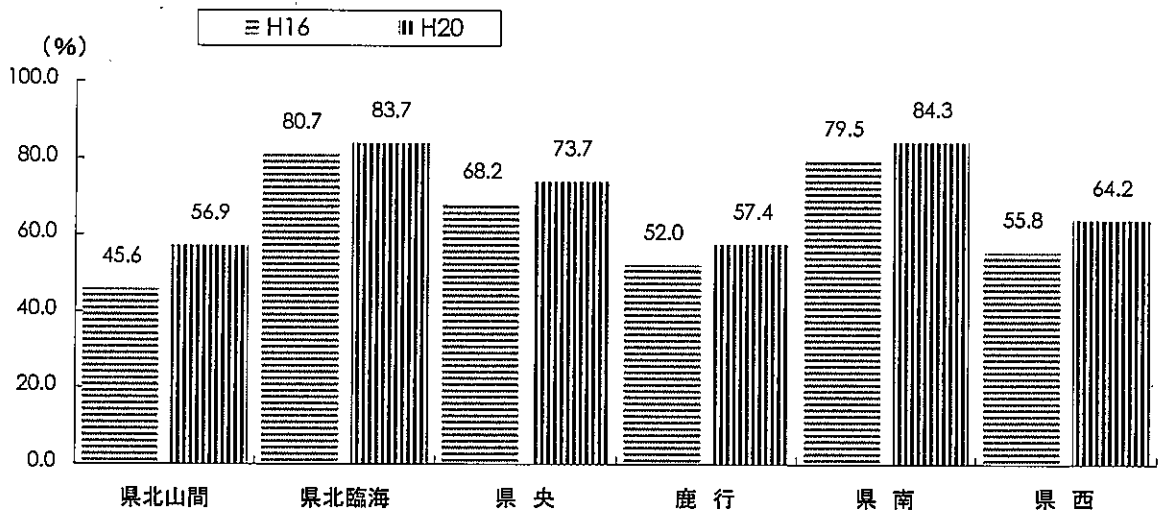
出所：保育所入所待機児童数調査（厚生労働省）

⑦ 水道普及率 (%)



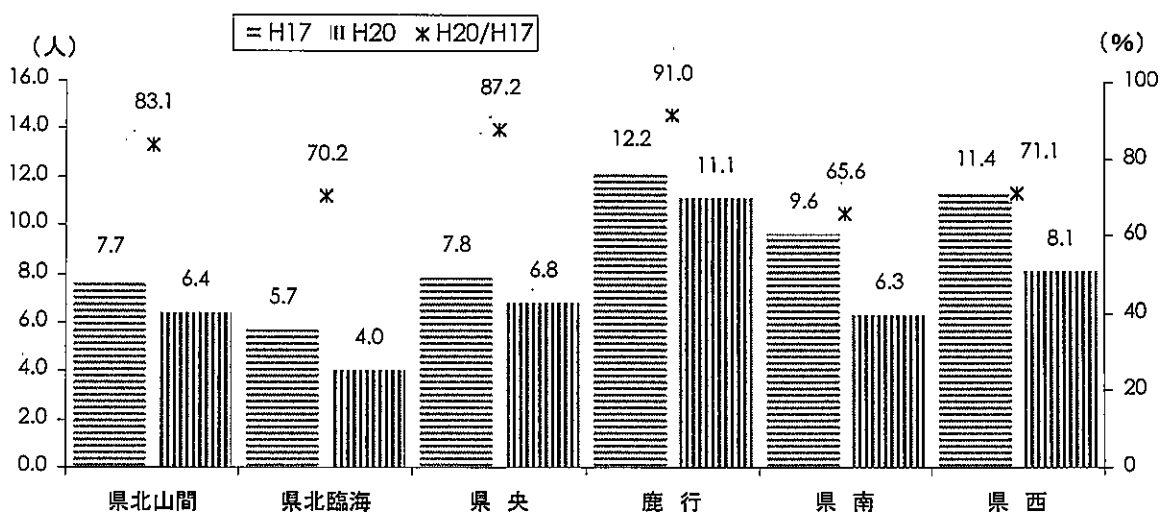
出所：水道統計（厚生労働省）

⑧ 生活排水処理普及率 (%)



出所：国土交通省・農林水産省・環境省調査

⑨ 人口10万人当たり交通事故死者数 (人)



出所：交通白書（県警）、交通統計（警察庁）